平成２７事業年度

事　業　報　告　書

自　：　平成２７年　４月　１日

至　：　平成２８年　３月３１日

国立大学法人東北大学

目　　次

Ⅰ　はじめに　・・ 1

Ⅱ　基本情報
1. 目標　・・ 1
2. 業務内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3. 沿革　・・ 9
4. 設立根拠法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
5. 主務大臣（主務省所管局課）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
6. 組織図　・・ 14
7. 所在地　・・ 16
8. 資本金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
9. 学生の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
10. 役員の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
11. 教職員の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

Ⅲ　財務諸表の概要
1. 貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
2. 損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
3. キャッシュ･フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
5. 財務情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

Ⅳ　事業の実施状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

Ⅴ　その他事業に関する事項
1. 予算、収支計画及び資金計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
2. 短期借入れの概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

別紙　財務諸表の科目　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63

国立大学法人東北大学事業報告書

「Ⅰ　はじめに」

東北大学は、10学部、16大学院研究科等、平成24年度に設置した災害科学国際研究所を含む6附置研究所ほか多数の教育・研究に関わるセンター等を擁する総合大学として、基本的目標として掲げる教育目標・教育理念－「指導的人材の養成」、使命－「研究中心大学」、基本方針－「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」への歩みを着実に、また、発展的に推進してきた。

平成25年度には、本学の将来像を提示し、それを目指して本学の全構成員が一体となって歩みを進めるための指針として、全学横断的な取組を示した「里見ビジョン」を策定・公表し、今後5年間を見据えた取組方針及びアクションを示した。また、これに連動する部局独自の取組方針及び重点戦略・展開施策「部局ビジョン」を策定し、「里見ビジョン」と合一化した「東北大学グローバルビジョン」を公表した。

今日の社会は、東日本大震災での被災経験をはじめ、産業収益力の低下や少子高齢化、グローバリゼーションに伴う国際競争の激化、地球規模の環境問題など、困難な課題に直面している。このような状況の中、東北大学は社会からの負託に応え、その本来の使命をより高い水準で果たすべく、「東北大学グローバルビジョン」に掲げる2つの目標、「ワールドクラスへの飛躍」と「復興・新生の先導」を達成するための努力を日々重ねている。

「Ⅱ　基本情報」

1．目標

東北大学は、開学以来の「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神を基に、数々の教育研究の成果を挙げてきた実績を踏まえ、これらの伝統、理念等を積極的に踏襲し、独創的な研究を基盤として高等教育を推進する総合大学として、以下の目標を掲げる。

1　教育目標・教育理念 ―「指導的人材の養成」

・学部教育では、豊かな教養と人間性を持ち、人間・社会や自然の事象に対して「科学する心」を持って知的探究を行うような行動力のある人材、国際的視野に立ち多様な分野で専門性を発揮して指導的・中核的役割を果たす人材を養成する。

・大学院教育では、世界水準の研究を理解し、これに創造的知見を加えて新たな展開を遂行できる創造力豊かな研究者及び高度な専門的知識を持つ高度専門職業人を養成する。

2　使命 ―「研究中心大学」

・東北大学の伝統である「研究第一主義」に基づき、真理の探究等を目指す基礎科学を推進するとともに、研究中心大学として人類と社会の発展に貢献するため、研究科と研究所等が一体となって、人間・社会、自然に関する広範な分野の研究を行う。それとともに、「実学尊重」の精神を活かした新たな知識・技術・価値の創造に努め、常に世界最高水準の研究成果を創出し、広く国内外に発信する。
・知の創造・継承及び普及の拠点として、人間への深い理解と社会への広い視野・倫理観を持ち、高度な専門性を兼ね備えた行動力ある指導的人材を養成する。

3　基本方針 ―「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」

・人類社会の様々な課題に挑戦し、人類社会の発展に貢献する「世界リーディング・ユニバーシティ」であることを目指す。
・世界と地域に開かれた大学として、自由と人権を尊重し、社会と文化の繁栄に貢献するため、「門戸開放」の理念に基づいて、国内外から、国籍、人種、性別、宗教等を問わず、豊かな資質を持つ学生と教育研究上の優れた能力や実績を持つ教員を迎え入れる。それとともに、産業界はもとより、広く社会と地域との連携研究、研究成果の社会への還元や有益な提言等の社会貢献を積極的に行う。
・市民への開放講座、インターネットによる教育を積極的に推進するとともに、市民が学術文化に触れつつ憩える環境に配慮したキャンパスづくりを行う。

2．業務内容

Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1　教育に関する目標を達成するための措置

(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

①-1　東北大学独自の教養教育カリキュラムの再構築

□学生にとって人間力を高め、世界に向けて視野を広げ、専門教育の基礎を確立するとともに、大学院での異分野融合研究を創造していくために、研究者倫理・リテラシー教育等の実施、文系・理系学生が混在の少人数クラスによる能動型授業の充実等、本学独自の教養教育カリキュラムを編成する。

②-1　学部専門教育の充実

□社会貢献に必要な専門性・国際性の基盤となる専門分野に対する理解力と応用力を修得させるため、また、大学院進学後の高度専門教育にスムーズに移行するための基礎的専門知識と実践力を修得させるため、学部専門教育のカリキュラムの充実を図る。

②-2　大学院教育カリキュラムの再構築

□教養教育と専門基礎の上に築き上げられる高度な大学院教育にふさわしいカリキュラムを構築する。

②-3　厳正かつ適切な成績評価の実施

□教育プログラムの水準を保証する厳正かつ適切な成績評価を実施する。

②-4　異分野融合領域における高度な研究人材の養成

□国際高等研究教育機構、原子分子材料科学高等研究機構及びグローバルCOEプログラムとの連携の下で異分野融合領域における高度な研究人材の養成を進めるための教育プログラムを実施する。

②-5　世界トップレベルの博士人材の養成

□スピントロニクス分野において、世界最高水準の海外大学の研究者を招へいする等、本学と当該大学との協働により、世界トップレベルの博士人材を養成するための教育プログラムとして平成27年度までに国際共同大学院を整備する。

②-6　社会的要請の特に高い分野における人材の養成

□社会的要請の特に高い分野における高度専門職業人の養成に対する期待にこたえて、高度専門職業人の計画的な養成を進めるための教育プログラムを実施する。

③-1　国際的ネットワークの構築と学生の海外留学促進、受入れ留学生の増員等

□国際水準の大学や機関との国際的ネットワークを構築し、海外留学体験学生を拡大するため、入学前海外研修プログラム、スタディアブロードプログラム、協定校交換留学プログラム、研究型海外研さんプログラム等を実施する。

□受入れ留学生の増員を促進するため、留学生の受入れ環境の整備を進める。

④-1　学生募集力の向上

□東北大学進学への動機付けを図るため、わかりやすいホームページの作成、説明会、オープンキャンパス、移動講座などの広報活動を展開する。

④-2　アドミッション・ポリシーに適合する入学者選抜方法の改善

□アドミッション・ポリシーに適合する学生を確保するため、入学者選抜方法の継続的な点検・改善を図る。

(2)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

①-1　教養教育の実施体制の整備・充実

□全学体制による教養教育を強化するため、高等教育開発推進センター等の既存組織を再編・統合して高度教養教育・学生支援機構を設置するとともに、大学全体の教育改革を推進する体制を整備する。

①-2　学部専門教育・大学院教育の実施体制の整備・充実

□教員の多様性を確保するため、外国人教員の増員、年齢構成やジェンダー・バランス、実務経験等にも配慮した適切な教員配置を進める。

①-3　eラーニングによる教育システムの拡充

□効率的・効果的な教育を展開するため、eラーニングによる教育システムの拡充を図る。

①-4　教育の質の向上方策の推進

教育の質の向上を図るため、教育の実施体制及び方法並びに提供する授業科目等に対するPDCAサイクルを構築し、教育改善活動を推進する。その際には、歯学部の入学定員の適正化に向けた取組も行う。

(3)学生への支援に関する目標を達成するための措置

①-1　修学支援の充実

□修学支援の取組を充実する。

①-2　課外活動等の活性化

□人間性を高め社会性を育むため、課外活動等の活性化を図る。

①-3　キャリア支援の推進

□キャリア支援の取組を推進する。

2　研究に関する目標を達成するための措置

(1)研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

①-1　長期的視野に立つ基盤研究の充実

□基盤研究の重要性及び基盤研究と応用研究の不可分性に照らし、各部局・研究者の自由な発想と独創性のある研究を支援、推進する。

□共同利用・共同研究拠点は、大学の枠を超えて全国に開かれた関連研究分野の中核としての使命を遂行するため、業務運営の一層の改善を行う。

□附置研究所は、学術研究の動向や経済社会の変化に対応しながらその機能を十分に発揮し、高い研究水準を維持する学術研究の中核的研究拠点としての使命を遂行するため、業務運営の一層の改善を行う。

①-2　社会的課題にこたえる戦略的研究の推進

□社会的ニーズと本学の多様な研究シーズを組み合わせ、社会的課題にこたえる戦略的研究を推進する。東日本大震災による被災からの復興・地域再生を先導する研究を推進する。

①-3　世界トップレベルの特定研究領域の育成

□世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム(WPI)に採択され発足させた原子分子材料科学高等研究機構を世界最高の国際研究ネットワーク拠点に発展させるため、その組織の強化と支援を行う。

□グローバルCOEプログラムの採択など中核的研究拠点として国際的プロジェクト研究や共同事業を推進する。

②-1　国際高等研究教育機構等による新機軸研究の牽引

□国際高等研究教育機構、原子分子材料科学高等研究機構、医工学研究科等を活用し、新機軸研究を推進する。

②-2　トランスレーショナル・リサーチ(基礎から臨床への橋渡し研究)の促進

□トランスレーショナル・リサーチ(基礎から臨床への橋渡し研究)を促進するため、未来医工学研究治療開発センターの充実を図り、トランスレーショナル・リサーチの推進を担う人材育成の教育システムを構築する。

③-1　国際的ネットワークの構築による国際共同研究の推進

□国際水準の大学・研究機関との国際学術ネットワークを通じた国際共同研究を推進する。特にスピントロニクス分野においては、海外の大学等から世界最高水準の外国人研究者を招へいし、最先端の国際共同研究を推進する。

(2)研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

①-1　戦略的研究支援機能の強化

□社会的ニーズと本学の多様な研究シーズを組み合わせることができる戦略的研究支援機能を強化する。

②-1　世界第一線の研究者が集う国際的研究の推進

□外国人研究員・教員の受入れ環境の整備を進める。

3　その他の目標を達成するための措置

（1）社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

①-1　国家政策及び地域政策への貢献

□国家政策や地域政策の策定等にも積極的に貢献するため、国や地方公共団体に向けての政策提言や教職員の審議会等への積極的参画を推奨するとともに、東日本大震災による被災からの復旧・復興支援の取組に努める。

①-2　教育と文化への貢献

□教育と文化への貢献活動として、社会の要望を取り入れた企画を実施する。

①-3　地域における国公私を通じた大学間連携（大学コンソーシアム等）の促進

□地域における国公私立大学等との積極的連携を図るため、大学コンソーシアムの推進等による交流の促進を行う。

②-1　産学連携研究の推進

□国際的視点または地域的視点に基づく本学の研究シーズと企業的ニーズをマッチングさせた共同研究を推進する。

②-2　サイエンスパーク構想の実現に向けた取組

□サイエンスパーク構想の実現に向けた取組を推進する。

（2）国際化に関する目標を達成するための措置

①-1　国際化に対応する運営体制の整備

□国際連携関係組織の機能を強化する。

①-2　国際的ネットワークの形成・展開

□国際水準の大学や機関との国際的ネットワークに参加し、交流を推進する。

①-3　国際的戦略広報の確立

□国際的な知名度を高めるための広報活動を展開する。

①-4 外国人教員の増員

□ワールドクラスの研究者を海外研究機関等から広く確保するために構築する新たな戦略的人事制度における「特別招聘プロフェッサー制度」を活用する等して、本学の強み及び特色を活かした教育・研究に参画する優れた外国人教員の雇用を組織的かつ戦略的に推進し、外国人教員の増員を図る。

②-1 国際通用性の向上

□スーパーグローバル大学創成支援「東北大学グローバルイニシアティブ構想」事業の目標達成に向け、総長を本部長とした推進本部を設置し、スタディアブロードプログラムの参加者を300人に拡充する等学生交流プログラムの実施を進め、留学生等受入れ及び生活支援を一元的・包括的に行う国際交流サポート室の設置等で基盤整備を図り、国際共同拠点を4拠点に拡充するとともに、新たに2大学との学術交流協定を締結してスピントロニクス分野等における国際共同大学院プログラムの創設等の取組を進める。

（3）平成24年度補正予算（第1号）により共同研究開発を推進し、事業化を促進する。

①-1　産学共同研究開発の推進による事業化の促進

□平成24年度補正予算（第1号）による運営費交付金及び政府出資金を用いて、事業化に向けた産学共同の研究開発を推進する。研究開発の実施にあたっては、

予め、事業の目的などを定めた事業計画を策定するとともに、学外有識者を含む委員会の設置や専門性を有する外部人材の配置等により、外部からの専門的な視点を盛り込むなどの体制整備を図る。

大学における技術に関する研究成果の事業化を図るとともに、事業化に知見を有する人材の育成や大学における教育研究活動の活性化を図るため、産業競争力強化法等の規定に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施する株式会社を設立し、投資事業有限責任組合を組成させる。また、当該事業の円滑な遂行及び当該事業者に対するガバナンスに必要な学内体制を構築し、認定特定研究成果活用支援事業者等と適切に連携しつつ、当該事業者に対する必要な資金の出資並びに人的及び技術的援助の業務を着実に実施する。

（4）附属病院に関する目標を達成するための措置

①-1　効率的かつ先進的な診療体制の整備

□患者サービスの質の向上及び効率的かつ先進的な診療体制の整備を図る。

①-2　医療安全及び医療の質の向上

□医療の安全及び医療の質の向上を図るための取組を充実する。

②-1　安定した病院財政基盤の確立

□病院経営状況を定期的に把握し、安定した病院財政基盤の構築を図るための取組を推進する。

②-2　管理運営体制の整備

□病院機能の向上に向けて、管理運営体制を充実する。

③-1　医療人養成キャリアパスの構築

□社会の要請にこたえる医療人を養成するため、卒前から卒後までの一貫したキャリアパスを構築する。

③-2　先進的医療の開発及び臨床研究への支援

□先進的医療の開発及び臨床研究への支援を行う体制の整備を図る。

④-1　地域医療への貢献活動

□社会や地域との医療連携を推進する。

Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1　組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

①-1　機動的・戦略的な運営組織の整備

□迅速かつ効率的な戦略展開力の強化を図るため、戦略的な法人経営体制を整備するとともに、総長のリーダーシップの下で、教育研究組織の再編成や学内資源の再配分等を戦略的・重点的に行う。

①-2　内部監査の機能強化

□監査結果に基づく業務改善を図る実効性ある仕組みを整備するため、内部監査体制を充実する。

②-1　国際競争力を支える教員の確保

□国際水準の教育研究等の質の確保・向上を目指して、多様な教員を適切な業績評価体制による年俸制の促進をはじめとする多様な方法で確保する仕組みを、教員のキャリアパスに適切に組み込んでいく。

②-2　東北大学式人事処遇システムの整備

□本学の戦略的・機動的な大学運営と教育研究の高度化による更なる躍進を目指して、東北大学式人事処遇システムを立案し、実行する。

②-3　多様な努力が報われる評価システムの確立と活用

□評価については、職種等の特性を踏まえて適切に実施し、必要に応じて改善を行う。

②-4　男女共同参画の推進

□男女共同参画の推進に向けて、目標の設定、育児と仕事の両立支援策の導入など、総合的・計画的な取組を推進する。

②-5　優秀な若手教員の雇用促進

□教育研究の活性化を図るため、平成25年4月に設置した学内共同教育研究施設である「学際科学フロンティア研究所」を中心に40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し、若手教員の雇用に関する計画を踏まえ、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる若手教員の雇用を促進する。

③-1　安定した自己財政基盤の構築

□中長期財政計画をベースに、予算編成を通じて基盤的な経費と戦略的な経費の調整を行う。

③-2　総長裁量経費の重点投資

□総長裁量経費の戦略的・重点的な投資を行う。

③-3　部局マネジメントに連動する資源の配分

□部局マネジメントに連動する資源の配分を行う。

③-4　国際競争力を支える人材配置システムの再構築

□大学の学術領域、価値観の多様性、基礎研究の重要性などに配慮しつつ、全学として機動的・戦略的な人件費配分や人材配置等を可能とする仕組みを整備する。

2　事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

①-1　業務プロセスの改革

□業務プロセスの改革を支える全学的に統合・一元化された情報基盤の整備を進めながら、業務プロセスの改革を進める。

①-2　効率的かつ効果的な事務機構の再構築

□組織・人事マネジメントの改革を進める。

Ⅲ　財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1　外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

①-1　外部研究資金の拡充

□外部資金の拡充を図るため、外部資金獲得の支援体制を強化する。

①-2　基金の充実

□東北大学基金の恒久的な拡充を図るための取組を強化する。

2　経費の抑制に関する目標を達成するための措置

(1)人件費の削減

①-1　人件費の計画的削減

□総人件費改革の実行計画による平成22年度までの削減目標を達成するとともに、平成23年度までの削減を継続する。

（2）人件費以外の経費の削減

①-1　管理的経費の削減の徹底

□管理的経費の削減を徹底するため、業務内容や業務方法の見直しを行う。

3　資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

①-1　資産の効率的・効果的運用

□資産運用体制を整備し、外部専門家の助言も得ながら資産運用管理を行う。

Ⅳ　自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1　評価の充実に関する目標を達成するための措置

①-1　自己点検・評価等の充実

□自己点検・評価の行動計画を策定し、定期的に実施する。

□世界的視点からの外部評価を取り入れる。

①-2　評価結果の大学運営への活用

□全学及び部局に対する評価の結果を踏まえて、大学の業務運営や教育研究活動等の改善に活用する。

2　情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

①-1　研究者に向けた研究・教育成果の発信

□東北大学機関リポジトリ（TOUR）を整備・充実する。

①-2　一般市民に向けた研究・教育成果の発信

□研究成果をホームページやサイエンスカフェ等から発信する。

Ⅴ　その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1　施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

①-1　教育研究活動を支えるキャンパス整備の推進

□各キャンパスの特性を踏まえたビジョンやマスタープランに沿った整備計画の具体化を進める。

□青葉山新キャンパスの整備に際しては、雨宮キャンパス等の地価状況や立地価値を踏まえた再評価に基づき資金計画の見直しを行い、整備手法と資金計画を立案して進める。

□施設設備の整備ニーズに関する点検評価を行い、整備事業のプランを策定し、計画的に進める。なお、進行中のPFI事業については確実に推進する。

①-2　施設設備の効率化

□施設設備の更なる高効率な活用を促進する。

2　環境保全・安全管理に関する目標を達成するための措置

①-1　環境保全・安全管理の責任体制の充実と社会貢献

□地球環境に優しいエコキャンパスを目指して、本学にふさわしい環境マネジメントシステムを導入する。

□環境保全・安全管理体制の更なる質の向上を図るため、環境保全・安全管理を一

元的に管理する組織体制の充実を図る。

□二酸化炭素の排出削減と更なる省エネルギーに取り組むため、「東北大学における温室効果ガス排出削減等のための実施計画」を着実に実行する。

①-2　災害対策の強化

□災害に強いキャンパスを目指して、「東北大学地震対策基盤プロジェクト」を実行し、学内システムの点検・見直しを進め、シミュレーションに基づく実践的訓練を実施する。

①-3　キャンパスの安全の確保

□交通、防犯などの点で安心できる快適なキャンパスづくりを進める。

3　法令遵守に関する目標を達成するための措置

①-1　コンプライアンス活動の徹底

□コンプライアンス推進体制を構築し、コンプライアンスの周知徹底を図る。

4　情報基盤等の整備・活用に関する目標を達成するための措置

①-1　情報基盤の全学的・体系的整備

□「東北大学情報化推進アクションプラン」を着実に実行する。

□情報セキュリティ対策の体制の整備を図る。

①-2　学術情報拠点としての図書館機能の改善

□図書館を本学の学術情報の拠点と位置付け、それにふさわしい図書館機能の改善を図る。

5　大学支援者等との連携強化に関する目標を達成するための措置

①-1　東北大学全教職員・学生・地域住民との一体感のある大学づくり

□東北大学全教職員・学生・地域住民との一体感の創成を図るための活動を展開する。

①-2　同窓会の充実

□東北大学校友会を中心とした校友へのサービスを通じて大学と卒業生の連携を強化する。

3．沿革

明治 40．6　東北帝国大学創立
　　9　農科大学開設
　44．1　理科大学開設
大正　4．7　医科大学開設
　　7．4　農科大学は、本学から分離して北海道帝国大学農科大学となる
　　8．4　理科大学は、理学部となる
　　医科大学は、医学部となる
　　5　附属鉄鋼研究所設置
　　工学部設置
　11．8　金属材料研究所附置（附属鉄鋼研究所の廃止、移行）

法文学部設置
昭和 10．9　附属電気通信研究所設置
14．8　農学研究所附置
16．3　選鉱製錬研究所附置
12　抗酸菌病研究所附置
18．1　科学計測研究所附置
10　航空医学研究所附置
高速力学研究所附置
19．1　電気通信研究所附置（附属電気通信研究所の廃止、移行）
非水溶液化学研究所附置
20．1　硝子研究所附置
21．1　航空医学研究所廃止
22．4　農学部設置
10　東北帝国大学は、東北大学となる
24．4　法文学部は法学部、経済学部、文学部に分立
5　学制改革に伴い、新制度による東北大学となる
8学部　文学部・教育学部（設置）・法学部・経済学部・理学部・医学部・工学部・農学部
9研究所　金属材料研究所・農学研究所・選鉱製錬研究所・抗酸菌病研究所・科学計測研究所・高速力学研究所・電気通信研究所・非水溶液化学研究所・ガラス研究所
包括学校　第二高等学校・仙台工業専門学校・宮城師範学校・宮城青年師範学校
併合学校　宮城県女子専門学校
27．4　ガラス研究所を廃止し、非水溶液化学研究所に統合
28．4　大学院設置
7研究科　文学研究科・教育学研究科・法学研究科・経済学研究科・理学研究科・工学研究科・農学研究科
30．7　大学院医学研究科設置
36．4　大学院薬学研究科設置
5　工業教員養成所設置
39．4　教養部設置
40．4　歯学部設置
44．3　工業教員養成所廃止
47．4　大学院歯学研究科設置
5　薬学部設置（医学部薬学科を改組）
48．9　東北大学医療技術短期大学部併設
62．5　金属材料研究所の改組・転換（全国共同利用研究所）
63．4　農学研究所の廃止
平成 元．5　流体科学研究所附置（高速力学研究所の改組・転換）

3．4　反応化学研究所附置（非水溶液化学研究所の改組・転換）
4．4　素材工学研究所附置（選鉱製錬研究所の改組・転換）
5．3　教養部廃止（学内措置で、平成6年3月31日まで存続）
　　4　大学院国際文化研究科設置
　　大学院情報科学研究科設置
　　加齢医学研究所附置（抗酸菌病研究所の改組・転換）
6．4　大学院医学研究科は大学院医学系研究科となる（名称変更）
　　6　電気通信研究所の改組・転換（全国共同利用研究所）
13．4　大学院生命科学研究科設置
　　多元物質科学研究所附置（素材工学研究所、科学計測研究所及び反応化学研究所の廃止）
14．4　大学院教育情報学教育部設置
　　大学院教育情報学研究部設置
15．4　大学院環境科学研究科設置
16．4　国立大学の法人化に伴い、法人の設置する東北大学及び東北大学医療技術短期大学部となる。
　　法科大学院（大学院法学研究科総合法制専攻）設置
　　公共政策大学院（大学院法学研究科公共法政策専攻）設置
16.10　高等教育開発推進センター設置（大学教育研究センターの廃止）
17．4　会計大学院（大学院経済学研究科会計専門職専攻）設置
　　国際交流センター設置（留学生センターの廃止）
　　植物園設置（理学研究科附属植物園の廃止・転換）
　　入試センター設置（アドミッションセンターの廃止）
　　研究基盤推進本部設置
　　6　グローバルオペレーションセンター（GOC）設置
18．4　学術資源研究公開センター設置(総合学術博物館、植物園及び史料館を同センターの業務組織へ移行)
　　国際高等研究教育院設置
　　研究教育基盤技術センター設置(極低温科学センター及び百万ボルト電子顕微鏡室を同センターの業務組織へ移行)
　　高等教育開発推進センター改組(保健管理センター、学生相談所及び入試センターを同センターの業務組織へ移行。キャリア支援センターの設置)
　　情報シナジー機構改組(情報シナジーセンターを同機構の業務組織へ移行)
　　ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー廃止
　　特定領域研究推進支援センター設置
　　研究推進・知的財産本部を産学官連携推進本部に改組
　　埋蔵文化財調査研究センターを埋蔵文化財調査室に名称変更
19．3　東北大学医療技術短期大学部の廃止

4　国際高等研究教育機構の設置（平成18年4月設置の国際高等研究教育院及び平成19年4月設置の国際融合領域研究所をもって組織）
10　原子分子材料科学高等研究機構設置
20．1　研究教育基盤技術センター改組（テクニカルサポートセンターの設置）
2　未来医工学治療開発センター設置
3　先進医工学研究機構廃止
20．4　大学院医工学研究科設置
サイバーサイエンスセンター設置（情報シナジーセンターの改組）
情報システム運用センター廃止（情報シナジー機構の連携組織への転換）
教養教育院設置
9　特定領域研究推進支援センター廃止
10　産学官連携推進本部を産学連携推進本部に名称変更
21．4　教育情報基盤センター設置
動物実験センター設置
遺伝子実験センター設置
総合技術部設置
7　高度イノベーション博士人財育成センター設置
11　国際教育院設置
ロシア交流推進室設置
12　電子光理学研究センター設置
ニュートリノ科学研究センター設置
22．3　マイクロシステム融合研究開発センター設置
省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター設置
22．4　金属材料研究所、加齢医学研究所、流体科学研究所、電気通信研究所、多元物質科学研究所、サイバーサイエンスセンターが共同利用・共同研究拠点に認定
環境・安全推進センター設置
高等教育開発推進センターが教育関係共同利用拠点に認定
23．4　災害復興新生研究機構設置
電子光理学研究センターが共同利用・共同研究拠点に認定
大学院農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター、大学院生命科学研究科附属浅虫海洋生物学教育研究センターが教育関係共同利用拠点に認定
10　電気通信研究機構設置
24．2　東北メディカル・メガバンク機構設置
3　材料科学共同研究センター設置
未来医工学治療開発センター廃止
4　災害科学国際研究所設置
10　研究推進本部設置（研究基盤推進本部の廃止）

国際集積エレクトロニクス研究開発センター設置
12　グローバルラーニングセンター設置
リーディングプログラム推進機構設置
25．3　グローバルオペレーションセンター廃止
4　学際科学国際高等研究センター改組・国際高等研究教育機構に編入
キャンパス計画室の改組・キャンパスデザイン室に名称変更
7　事業イノベーション本部設置
10　知の創出センター設置
26．1　産学連携先端材料研究開発センター設置
レアメタル・グリーンイノベーション研究開発センター設置
26．4　高度教養教育・学生支援機構設置
高等教育開発推進センター、国際交流センター、高度イノベーション博士人材育成センター、国際教育院、グローバルラーニングセンター、教養教育院を廃止（高度教養教育・学生支援機構の内部組織へ移行）
学際科学フロンティア研究所及び国際高等研究教育院を設置（国際高等研究機構を廃止し、内部組織から独立）
男女共同参画推進センター設置
イノベーション戦略推進本部設置
高等研究機構設置
7　国際連携推進機構設置
10　国際高等研究教育院を廃止（学位プログラム推進機構の内部組織として存続）
27.3　ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ推進機構を廃止（学位プログラム推進機構の内部組織として存続）
学位プログラム推進機構を設置
27.4　産学連携推進機構を設置（産学連携推進本部の廃止）
インスティテューショナル・リサーチ室設置
28.1

4．設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6．組織図

（平成28年3月31日現在）

国立大学法人東北大学

本部事務機構		
附属図書館	医学分館	
	北青葉山分館	
	工学分館	
	農学分館	
病院		
学部	文学部	
	教育学部	
	法学部	
	経済学部	
	理学部	
	医学部	
	歯学部	附属歯科技工士学校
	薬学部	
	工学部	
	農学部	
大学院	文学研究科	
	教育学研究科	
	法学研究科	附属法政実務教育研究センター
	経済学研究科	
	理学研究科	附属巨大分子解析研究センター
		附属大気海洋変動観測研究センター
		附属地震・噴火予知研究観測センター
		附属惑星プラズマ・大気研究センター
	医学系研究科	附属動物実験施設
		附属創生応用医学研究センター
	歯学研究科	
	薬学研究科	附属薬用植物園
	工学研究科	附属エネルギー安全科学国際研究センター
		附属超臨界溶媒工学研究センター
		附属マイクロ・ナノマシニング研究センター
	農学研究科	附属複合生態フィールド教育研究センター（教育関係共同利用拠点）
		附属先端農学研究センター
	国際文化研究科	附属言語脳認知総合科学研究センター
	情報科学研究科	

	生命科学研究科	附属浅虫海洋生物学教育研究センター （教育関係共同利用拠点）
	環境科学研究科	
	医工学研究科	
	教育情報学教育部	
	教育情報学研究部	
	東北大学インターネットスクール(ISTU)	
専門職大学院	法科大学院	
	公共政策大学院	
	会計大学院	
附置研究所	金属材料研究所 （共同利用・共同研究拠点）	附属量子エネルギー材料科学国際研究センター
		附属新素材共同研究開発センター
		附属強磁場超伝導材料研究センター
		附属関西センター
		附属先端エネルギー材料理工共創センター
	加齢医学研究所 （共同利用・共同研究拠点）	附属医用細胞資源センター
		附属スマート・エイジング国際共同研究センター
		附属非臨床試験推進センター
	流体科学研究所 （共同利用・共同研究拠点）	附属未到エネルギー研究センター
	電気通信研究所 （共同利用・共同研究拠点）	附属ナノ・スピン実験施設
		附属ブレインウェア研究開発施設
		附属二十一世紀情報通信研究開発センター
	多元物質科学研究所 （共同利用・共同研究拠点）	附属サステナブル理工学研究センター
		附属先端計測開発センター
		附属高分子・ハイブリッド材料研究センター
		附属新機能無機物質探索研究センター
	災害科学国際研究所	
学内共同教育研究施設等	東北アジア研究センター	
	電子光理学研究センター（共同利用・共同研究拠点）	
	ニュートリノ科学研究センター	
	高度教養教育・学生支援機構（教育関係共同利用拠点）	
	学術資源研究公開センター	総合学術博物館
		史料館
		植物園
	学際科学フロンティア研究所	
	教育情報基盤センター	
	サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター	
	未来科学技術共同研究センター(NICHe)	

	研究教育基盤技術センター	極低温科学センター
		先端電子顕微鏡センター
		テクニカルサポートセンター
	サイバーサイエンスセンター（共同利用・共同研究拠点）	
特定事業組織	産学連携機構	
	研究推進本部	
	環境保全センター	
	埋蔵文化財調査室	
	動物実験センター	
	遺伝子実験センター	
	環境・安全推進センター	
	男女共同参画推進センター	
	キャンパスデザイン室	
	ロシア交流推進室	
	事業イノベーション本部	
	インスティテューショナル・リサーチ室	
高等研究機構		
原子分子材料科学高等研究機構(AIMR)（世界トップレベル研究拠点プログラム）		
知の創出センター		
情報シナジー機構		
東北メディカル・メガバンク機構		
イノベーション戦略推進本部		
国際連携推進機構		
学位プログラム推進機構		
総合技術部		
マイクロシステム融合研究開発センター		
省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター		
電気通信研究機構		
材料科学共同研究センター		
国際集積エレクトロニクス研究開発センター		
産学連携先端材料研究開発センター		
レアメタル・グリーンイノベーション研究開発センター		
災害復興新生研究機構		

7．所在地

片平キャンパス　　宮城県仙台市
川内キャンパス　　宮城県仙台市
青葉山キャンパス　宮城県仙台市

星陵キャンパス	宮城県仙台市
雨宮キャンパス	宮城県仙台市

8．資本金の状況

192,209,019,158円（全額　政府出資）

9．学生の状況

総学生数	18，460人
学士課程	11，126人
修士課程	3，900人
博士課程	2，608人
専門職学位課程	197人
その他	629人

10．役員の状況

役　職	氏　　名	任　期	主 な 経 歴
総　長	里見　　進	平成24年4月1日 ～平成30年3月31日	平成 7年10月　東北大学医学部教授 平成16年11月　東北大学病院教授 〃　東北大学病院長 （平成24年3月まで） 平成17年 4月　国立大学法人東北大学副学長 （平成24年3月まで） 平成20年 2月　東北大学未来医工学治療開発センター長（平成24年3月まで） 平成24年 4月　国立大学法人東北大学総長
理　事 （総務・国際展開・事務統括担当）	植木　俊哉	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成11年 6月　東北大学法学部教授 平成16年 4月　東北大学大学院法学研究科長 （平成18年11月まで） 平成18年11月　国立大学法人東北大学理事 （平成20年3月まで） 平成20年 4月　国立大学法人東北大学理事 （平成22年3月まで） 平成22年 4月　国立大学法人東北大学理事

			(平成24年3月まで) 平成24年 4月 国立大学法人東北大学理事 (平成26年3月まで) 平成26年 4月 国立大学法人東北大学理事
理　事 (教育・学生支援・教育国際交流担当)	花輪　公雄	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成 6年 4月 東北大学理学部教授 平成16年 4月 東北大学大学院理学研究科副研究科長(平成18年3月まで) 平成19年 4月 東北大学高等教育開発推進センター副センター長 (平成20年3月まで) 平成20年 4月 東北大学大学院理学研究科長 (平成23年3月まで) 平成24年 4月 国立大学法人東北大学理事 (平成26年3月まで) 平成26年 4月 国立大学法人東北大学理事
理　事 (研究担当)	伊藤　貞嘉	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成 9年 8月 東北大学医学部教授 平成17年 4月 東北大学総長特任補佐 (平成24年3月まで) 平成20年 4月 東北大学大学院医学系研究科副研究科長(平成24年3月まで) 平成24年 4月 国立大学法人東北大学理事 (平成26年3月まで) 平成26年 4月 国立大学法人東北大学理事
理　事 (人事労務・環境安全担当)	明野　吉成	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成21年 7月 文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課長 平成24年 7月 同　大臣官房付(併任:内閣府宇宙戦略室審議官) 平成26年 1月 国立大学法人東北大学理事 (平成26年3月まで) 平成26年 4月 国立大学法人東北大学理事
理　事 (財務・施設・キャンパス計画担当)	佃　良彦	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和64年 1月 東北大学経済学部教授 平成16年 4月 東北大学大学院経済学研究科副研究科長(平成18年3月まで) 平成20年 4月 東北大学大学院経済学研究科長(平成23年3月まで) 平成24年 4月 国立大学法人東北大学理事

			(平成26年3月まで) 平成26年 4月　国立大学法人東北大学理事
理　事 (震災復興推進担当)	原　　信義	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成15年 4月　東北大学大学院工学研究科教授 平成21年 4月　東北大学大学院工学研究科副研究科長(平成24年3月まで) 平成24年 4月　国立大学法人東北大学理事 (平成26年3月まで) 平成26年 4月　国立大学法人東北大学理事
理　事 (産学連携担当)	進藤　秀夫	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成22年 7月　経済産業省産業技術環境局大学連携推進課長 平成24年 6月　独立行政法人産業技術総合研究所企画本部副本部長 平成25年 7月　国立大学法人東北大学理事 (平成26年3月まで) 平成26年 4月　国立大学法人東北大学理事
監　事	小林　邦英	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成10年 6月　東北電力株式会社理事 平成13年 6月　東北電力株式会社取締役 平成15年 6月　東北電力株式会社常務取締役 平成19年 6月　通研電気工業株式会社取締役社長 平成25年 6月　通研電気工業株式会社取締役相談役 平成26年 4月　国立大学法人東北大学監事
監　事 (非常勤)	藤田　宙靖	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和52年 4月　東北大学法学部教授 平成 6年 4月　東北大学大学院法学研究科長 (平成8年3月まで) 平成12年 4月　東北大学大学院法学研究科教授 平成14年 9月　最高裁判所　判事 平成22年 4月　同上　退職 平成26年 4月　国立大学法人東北大学監事(非常勤)

11．教職員の状況

教員　5,556人（うち常勤3,033人、非常勤2,523人）
職員　6,118人（うち常勤3,217人、非常勤2,901人）
（常勤教職員の状況）
常勤教職員は前年度比で12人（0.19％）増加しており、平均年齢は41.1歳（前年度41.1歳）となっております。このうち、国からの出向者は8人、地方公共団体からの出向者、民間からの出向者はおりません。

「Ⅲ　財務諸表の概要」
（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1．貸借対照表（http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/27zaimusyohyou.pdf）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	382,174	固定負債	132,475
有形固定資産	378,145	資産見返負債	91,506
土地	132,795	センター債務負担金	12,396
減損損失累計額	△0	長期借入金	20,317
建物	227,339	引当金	84
減価償却累計額等	△84,613	退職給付引当金	84
構築物	20,445	その他の固定負債	8,171
減価償却累計額等	△8,307	流動負債	47,568
工具器具備品	173,811	その他の流動負債	47,568
減価償却累計額	△126,559		
その他の有形固定資産	43,234		
その他の固定資産	4,029	負債合計	180,044
流動資産	48,429	純資産の部	
現金及び預金	36,093		
その他の流動資産	12,335	資本金	192,209
		政府出資金	192,209
		資本剰余金	36,124
		利益剰余金	22,226
		純資産合計	250,559
資産合計	430,604	負債純資産合計	430,604

2．損益計算書（http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/27zaimusyohyou.pdf）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	142,778
業務費	137,881
教育経費	5,833
研究経費	30,297
診療経費	23,842

教育研究支援経費	3,475
人件費	59,971
その他	14,460
一般管理費	4,295
財務費用	598
雑損	2
経常収益(B)	145,351
運営費交付金収益	45,140
学生納付金収益	10,881
附属病院収益	37,634
その他の収益	51,694
臨時損益(C)	1,969
目的積立金取崩額(D)	68
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	4,610

3．キャッシュ・フロー計算書
(http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/27zaimusyohyou.pdf)

(単位:百万円)

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	17,765
人件費支出	△62,854
その他の業務支出	△53,598
運営費交付金収入	46,436
学生納付金収入	9,705
附属病院収入	37,054
その他の業務収入	41,021
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△16,874
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△5,741
Ⅳ資金に係る換算差額(D)	-
Ⅴ資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△4,850
Ⅵ資金期首残高(F)	40,644
Ⅶ資金期末残高(G=F+E)	35,793

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書
(http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/27zaimusyohyou.pdf)

(単位:百万円)

	金額
Ⅰ業務費用	69,170
損益計算書上の費用	143,645
(控除)自己収入等	△74,475

(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
Ⅱ損益外減価償却相当額	7,678
Ⅲ損益外減損損失相当額	0
Ⅳ損益外有価証券損益相当額(確定)	-
Ⅴ損益外有価証券損益相当額(その他)	130
Ⅵ損益外利息費用相当額	2
Ⅶ損益外除売却差額相当額	282
Ⅷ引当外賞与増加見積額	△24
Ⅸ引当外退職給付増加見積額	1,211
Ⅹ機会費用	1,098
Ⅺ(控除)国庫納付額	-
Ⅻ国立大学法人等業務実施コスト	79,550

5．財務情報

(1)財務諸表の概況

①主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア．貸借対照表関係

(資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は前年度比19,327百万円(4.3%)(以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の430,604百万円となっている。

主な減少要因としては、工具器具備品が、減価償却等により11,942百万円(20.2%)減の47,252百万円に、施設及び設備に係る未払金の減少及び復興関連事業等の運営費交付金債務繰越額の執行により、見合いの現金及び預金が4,850百万円(11.8%)減の36,093百万円に、建物が、減価償却等により2,768百万円(1.9%)減の142,726百万円に、預り補助金等に係るその他未収入金が2,986百万円(44.6%)減の3,702百万円に、譲渡性預金の満期解約等により有価証券が2,000百万円(-)減の0円になったことが挙げられる。

主な増加要因としては、未完成工事支出金の建設仮勘定が4,827百万円(42.4%)増の16,225百万円に、産業競争力強化法第22条に基づく投資事業有限責任組合への出資に伴い、その他の関係会社有価証券が908百万円(-)増の908百万円になったことが挙げられる。

(負債合計)

平成27年度末現在の負債合計は18,016百万円(9.1%)減の180,044百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金、預り補助金等を財源とする償却資産の減価償却等により、資産見返負債が7,395百万円(7.5%)減の91,506百万円に、復興関連事業等の運営費交付金債務繰越額の執行及び第二期中期目標・中期計画期間の終了に伴う運営費交付金債務の精算により、運営費交付金債務が4,361百万円(-)減の0円に、ファイナンス・リース資産の契約期間経過に伴い、見合いの長期未払金が3,852百万円(39.1%)減の5,987百万円に、施設及び設備に係る支払債務減少により未払金が1,529百万円(6.4%)減の22,262百万円になったことが挙げられる。

主な増加要因としては、大学病院の再開発に伴い、長期借入金が1,072百万円（5.6％）増の20,317百万円になったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成27年度末現在の純資産合計は1,311百万円（0.5％）減の250,559百万円となっている。

主な減少要因としては、施設整備費補助金等を財源とする償却資産の減価償却の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したこと等により、資本剰余金が3,869百万円（9.7％）減の36,124百万円になったことが挙げられる。

主な増加要因としては、前期繰越利益の積立金への振替等により利益剰余金が3,069百万円（16.0％）増の22,226百万円になったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成27年度の経常費用は279百万円（0.2％）増の142,778百万円となっている。

主な増加要因としては、厚生労働科学研究費補助金の（国研）日本医療研究開発機構への業務移管等に伴い、受託研究費が1,786百万円（15.3％）増の13,449百万円に、PCB廃棄物処理の業務委託等に伴い、一般管理費が964百万円（28.9％）増の4,295百万円に、スーパーコンピュータシステムの減価償却等により、教育研究支援経費が412百万円（13.5％）増の3,475百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物新営整備費及び移転費の減少に伴い、研究経費が2,755百万円（8.3％）減の30,297百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

平成27年度の経常収益は923百万円（0.6％）減の145,351百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金債務繰越額の減少等に伴い、運営費交付金収益が2,612百万円（5.5％）減の45,140百万円に、施設整備費補助金の受け入れが減少したことに伴い、施設費収益が861百万円（82.8％）減の179百万円になったことが挙げられる。

主な増加要因としては、厚生労働科学研究費補助金の（国研）日本医療研究開発機構への業務移管等に伴い、受託研究等収益が2,398百万円（16.6％）増の16,811百万円になったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況、及び固定資産除却損等からなる臨時損失867百万円、第二期中期目標・中期計画期間の終了に伴う運営費交付金債務の精算見合いの運営費交付金収益等からなる臨時利益2,836百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額68百万円を計上した結果、平成27年度の当期総損益は998百万円（27.7％）増の4,610百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは447百万円（2.6％）増の17,765百万円となっている。

主な増加要因としては、災害復旧事業の終了等に伴い、その他の業務支出が1,224百万円（24.4％）減の3,797百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、大学改革促進係数等の影響により、運営費交付金収入が844百万円（1.8％）減の46,436百万円になったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは23,032百万円（57.7％）増の△16,874百万円となっている。

主な増加要因としては、教育・研究用施設の整備等に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が33,967百万円（61.8％）減の20,967百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設整備費補助金の受け入れが減少したことにより施設費による収入が11,006百万円（78.2％）減の3,062百万円になったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,442百万円（20.1％）増の△5,741百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が2,009百万円（308.1％）増の2,661百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が687百万円（21.1％）増の3,939百万円になったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは2,173百万円（2.7％）減の79,550百万円となっている。

主な減少要因としては、災害復旧事業の終了等に伴い、臨時損失が2,391百万円（73.4％）減の867百万円に、入院単価の上昇や入院患者数の増加等により、附属病院収益が1,036百万円（2.8％）増の37,634百万円に、国債利回りの低下等により機会費用が860百万円（43.9％）減の1,098百万円になったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が2,538百万円（191.4％）増の1,211百万円になったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表 （単位：百万円）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産合計	387,005	424,497	471,664	449,932	430,604
負債合計	180,608	204,333	246,734	198,060	180,044
純資産合計	206,396	220,164	224,930	251,871	250,559
経常費用	122,849	126,434	137,978	142,499	142,778
経常収益	126,213	128,479	140,974	146,274	145,351
当期総損益	2,470	2,275	2,955	3,611	4,610
業務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	42,473	22,930	36,787	17,318	17,765
投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△33,105	△4,326	△8,878	△39,906	△16,874
財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△4,725	3,771	△7,663	△7,183	△5,741
資金期末残高	27,795	50,170	70,416	40,644	35,793
国立大学法人等業務実施コスト	70,700	73,974	78,294	81,723	79,550
（内訳）					
業務費用	63,652	68,119	69,985	73,934	69,170
うち損益計算書上の費用	130,046	134,045	139,697	145,757	143,645
うち自己収入	△66,393	△65,925	△69,711	△71,823	△74,475
損益外減価償却相当額	5,685	5,847	6,189	6,768	7,678
損益外減損損失相当額	857	0	38	7	0
損益外有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	11	130
損益外利息費用相当額	14	11	14	10	2
損益外除売却差額相当額	325	338	△370	210	282
引当外賞与増加見積額	33	△213	△344	148	△24
引当外退職給付増加見積額	△2,259	△1,804	540	△1,326	1,211
機会費用	2,391	1,675	2,241	1,958	1,098
(控除)国庫納付額	－	－	－	－	－

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

教育研究部門等セグメントの業務損益は2,685百万円であり、395百万円（17.3％）増となっている。これは、研究経費が2,086百万円（9.4％）減の20,073百万円に、教育研究支援経費が202百万円（10.3％）減の1,766百万円に、人件費が475百万円（1.5％）減の30,671百万円となったことが主な要因である。

複合生態フィールド教育研究センターセグメントの業務損益は△21百万円であり、1百万円（6.2％）増となっている。これは、教育経費が9百万円（45.6％）減の11百万円に、研究経費が52百万円（22.3％）減の184百万円となったことが主な要因である。

高度教養教育・学生支援機構セグメントの業務損益は△56百万円であり、20百万円（27.0％）増となっている。これは、雑益が11百万円（45.7％）増の35百万円となったことが主な要因である。

サイバーサイエンスセンターセグメントの業務損益は△393百万円であり、978百万円（167.2％）減となっている。これは、教育研究支援経費が622百万円（57.4％）増の1,706百万円に、運営費交付金収益が349百万円（19.2％）減の1,472百万円となったことが主な要因である。

浅虫海洋生物学教育研究センターセグメントの業務損益は△8百万円であり、7百万円（445.1％）減となっている。これは、研究経費が10百万円（55.3％）増の29百万円となったことが主な要因である。

金属材料研究所セグメントの業務損益は△216百万円であり、228百万円（1,933.7％）減となっている。これは、運営費交付金収益が314百万円（8.8％）減の3,259百万円となったことが主な要因である。

加齢医学研究所セグメントの業務損益は△21百万円であり、94百万円（129.2％）減となっている。これは、人件費が17百万円（2.2％）増の801百万円に、運営費交付金収益が94百万円（10.5％）減の804百万円となったことが主な要因である。

流体科学研究所セグメントの業務損益は△224百万円であり、262百万円（686.5％）減となっている。これは、運営費交付金収益が305百万円（16.1％）減の1,593百万円となったことが主な要因である。

電気通信研究所セグメントの業務損益は△6百万円であり、160百万円（104.5％）減となっている。これは、運営費交付金収益が535百万円（29.6％）減の1,275百万円となったことが主な要因である。

多元物質科学研究所セグメントの業務損益は97百万円であり、118百万円（55.0％）減となっている。これは、運営費交付金収益が267百万円（9.9％）減の2,442百万円となったことが主な要因である。

電子光理学研究センターセグメントの業務損益は△48百万円であり、16百万円（51.7％）減となっている。これは、運営費交付金収益が69百万円（19.5％）減の285百万円となったことが主な要因である。

大学病院セグメントの業務損益は3,012百万円であり、1,153百万円（62.1％）増となっている。これは、運営費交付金収益が228百万円（4.3％）増の5,485百万円に、附属病院収益が1,036百万円（2.8％）増の37,634百万円となったことが主な要因である。

出資事業等セグメントの業務損益は5百万円であり、0百万円（7.1％）増となっている。これは、研究経費が151百万円（72.6％）減の57百万円に、人件費が29百万円（22.9％）減の100百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△2,229百万円であり、907百万円（68.7％）減となっている。これは、一般管理費が902百万円（44.7％）増の2,922百万円に、雑益が140百万円（26.8％）減の384百万円になったことが主な要因である。

（表）　業務損益の経年表　　（単位：百万円）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育研究部門等	3,951	△367	2,125	2,289	2,685
共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点	336	458	参考 （1,209）	－	－
複合生態フィールド教育研究センター	－	－	△13	△23	△21
高度教養教育・学生支援機構	－	－	△2	△77	△56
サイバーサイエンスセンター	－	－	271	585	△393
浅虫海洋生物学教育研究センター	－	－	0	△1	△8
金属材料研究所	－	－	228	11	△216

加齢医学研究所	－	－	△7	73	△21
流体科学研究所	－	－	199	38	△224
電気通信研究所	－	－	283	153	△6
多元物質科学研究所	－	－	243	215	97
電子光理学研究センター	－	－	5	△32	△48
大学病院	649	3,293	1,735	1,858	3,012
出資事業	－	－	－	4	5
法人共通	△1,573	△1,339	△2,075	△1,321	△2,229
合計	3,363	2,044	2,996	3,775	2,572

イ. 帰属資産

教育研究部門等セグメントの総資産は225,367百万円であり、21,575百万円(8.7%)減となっている。これは、工具器具及び備品等の減価償却が主な要因である。

複合生態フィールド教育研究センターセグメントの総資産は2,233百万円であり、43百万円(1.9%)減となっている。これは、減価償却の進行等により建物が34百万円(5.2%)減の626百万円になったことが主な要因である。

高度教養教育・学生支援機構セグメントの総資産は4,980百万円であり、0百万円(0.0%)減となっている。これは、減価償却の進行等により建物が215百万円(7.1%)減の2,831百万円に、授業収録配信・学習支援システム等の新規取得により、工具器具及び備品が219百万円(626.8%)増の254百万円になったじことが主な要因である。

サイバーサイエンスセンターセグメントの総資産は7,891百万円であり、1,027百万円(11.5%)減となっている。これは、減価償却の進行等により工具器具及び備品が938百万円(13.4%)減の6,045百万円となったことが主な要因である。

浅虫海洋生物学教育研究センターセグメントの総資産は502百万円であり、35百万円(7.5%)増となっている。これは、寄宿舎棟改修等により建物が33百万円(40.0%)増の116百万円になったことが主な要因である。

金属材料研究所セグメントの総資産は12,151百万円であり、1,456百万円(10.7%)減となっている。これは、減価償却の進行等により工具器具及び備品が1,403百万円(22.8%)減の4,754百万円になったことが主な要因である。

加齢医学研究所セグメントの総資産は3,558百万円であり、255百万円(6.7%)減となっている。これは、減価償却の進行等により建物が147百万円(7.6%)減の1,807百万円に、工具器具及び備品が108百万円(30.0%)減の251百万円になったことが主な要因である。

流体科学研究所セグメントの総資産は4,462百万円であり、1,301百万円(22.6%)減となっている。これは、減価償却の進行等により工具器具及び備品が1,017百万円(39.6%)減の1,551百万円に、預り補助金等に係るその他未収入金の減少により流動資産が203百万円(94.0%)減の12百万円になったことが主な要因である。

電気通信研究所セグメントの総資産は11,386百万円であり、347百万円(3.0%)減となっている。これは、減価償却の進行等により建物が283百万円(48.1%)減の5,599百万円に、工具器具及び備品が110百万円(12.2%)減の790百万円になったことが主な要因である。

多元物質科学研究所セグメントの総資産は11,082百万円であり、37百万円(0.3%)

増となっている。これは、総合研究棟（多元研N棟）改修等により、建物が523百万円（13.3%）増の4,468百万円に、減価償却の進行等により工具器具及び備品が356百万円（22.9%）減の1,199百万円に、預り補助金等に係るその他未収入金の減少により流動資産が171百万円（86.3%）減の27百万円になったことが主な要因である。

電子光理学研究センターセグメントの総資産は3,859百万円であり、353百万円（8.4%）減となっている。これは、減価償却の進行等により工具器具及び備品が305百万円（34.6%）減の577百万円になったことが主な要因である。

大学病院セグメントの総資産は53,055百万円であり、552百万円（1.0%）減となっている。これは、減価償却の進行等により建物が1,360百万円（5.0%）減の25,964百万円に、工具器具及び備品が661百万円（7.7%）減の7,886百万円に、新中央診療棟新営等に係る建設仮勘定の増加により、その他の固定資産が643百万円（7.5%）増の1,336百万円に、未収附属病院収入を中心とした流動資産が860百万円（9.3%）増の10,073百万円になったことが主な要因である。

出資事業等セグメントの総資産は1,016百万円であり、917百万円（935.7%）増となっている。これは、産業競争力強化法第22条の規定に基づく特定有価証券の取得により、その他の関係会社有価証券が908百万円（-）増の908百万円になったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は89,055百万円であり、6,596百万円（8.0%）増となっている。これは、新中央診療棟新営や総合研究棟（農学系）新営等に係る建設仮勘定の増加により、その他の固定資産が14,412百万円（535.8%）増の17,102百万円に、施設及び設備に係る未払金減少に伴う現金及び預金の減少や譲渡性預金の満期解約等による有価証券の減少により、流動資産が7,158百万円（16.5%）減の36,177百万円になったことが主な要因である。

（表） 帰属資産の経年表　（単位：百万円）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育研究部門等	190,556	216,951	247,163	246,942	225,367
共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点	47,316	53,489	参考 （56,482）	－	－
複合生態フィールド教育研究センター	－	－	1,855	2,276	2,233
高度教養教育・学生支援機構	－	－	4,603	4,981	4,980
サイバーサイエンスセンター	－	－	2,362	8,919	7,891
浅虫海洋生物学教育研究センター	－	－	473	467	502
金属材料研究所	－	－	13,242	13,608	12,151
加齢医学研究所	－	－	4,150	3,814	3,558
流体科学研究所	－	－	4,889	5,764	4,462
電気通信研究所	－	－	9,043	11,733	11,386
多元物質科学研究所	－	－	11,707	11,045	11,082
電子光理学研究センター	－	－	4,153	4,212	3,859
大学病院	54,587	53,801	53,532	53,607	53,055
出資事業等	－	－	22	98	1,016
法人共通	94,545	100,255	114,463	82,458	89,055
合計	387,005	424,497	471,664	449,932	430,604

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益4,610,010,345円のうち、中期計画の定めるところにより、第三期中期目標・中期計画期間における業務の財源に充てるため、22,124,405,513円を積立金として申請している。

平成27年度においては、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、1,756,843,853円（建設仮勘定226,419,600円を含む）使用した。

（2）施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

・（片平）総合研究棟（多元研北棟）改修	981百万円
・（星陵）オーディトリアム（地域医療研修センター）新営	1,038百万円
・（青葉山3）総合研究棟（環境科学系）新営	1,685百万円
・（川内1他）地下鉄東西線駅前広場整備	625百万円
・（川内1）課外活動施設新営	1,325百万円
・（星陵）立体駐車場新営	492百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

・（青葉山3）総合研究棟（農学系）新営（建設仮勘定繰越額7,455百万円、総投資見込額12,025百万円）

・（青葉山3）アカデミック・サイエンスコモンズ新営（建設仮勘定繰越額1,905百万円、総投資見込額3,170百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

・青葉山地区（仙台市青葉区荒巻字青葉）の一部売却
（取得価額1,023百万円、売却額110百万円、売却損相当額913百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

・土地（仙台市青葉区星陵町）（取得価額8,034百万円）
・建物（病院）西病棟（取得価額15,105百万円、減価償却累計額7,511百万円）
・建物（病院）東病棟（取得価額16,103百万円、減価償却累計額7,642百万円）
・建物（病院）外来診療棟（取得価額5,053百万円、減価償却累計額1,791百万円）
・建物（病院）外来診療棟C（取得価額4,178百万円、減価償却累計額1,393百万円）

（3）予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	188,422	170,094	183,851	186,767	193,901	180,576	182,343	161,923	146,927	152,064	
運営費交付金収入	75,414	75,414	58,957	69,740	48,946	51,235	55,263	55,816	48,514	48,936	
補助金等収入	8,271	9,360	25,637	15,298	38,160	35,122	37,814	16,264	17,977	16,422	
学生納付金収入	9,478	9,835	9,579	9,657	9,519	9,338	9,586	9,697	9,713	9,706	
附属病院収入	30,932	31,793	31,516	33,941	34,183	34,878	34,498	35,958	35,469	37,048	
その他収入	64,326	43,692	58,162	58,132	63,093	50,004	45,181	44,188	35,255	39,952	（注1）
支出	188,422	145,109	183,851	168,921	193,901	176,407	182,343	156,082	146,927	146,995	
教育研究経費	90,522	71,949	72,939	80,972	61,807	64,930	68,820	68,375	62,972	66,958	
診療経費	26,556	28,677	27,618	31,316	30,504	30,907	31,016	32,180	31,529	33,421	
その他支出	71,343	44,483	83,294	56,632	101,590	80,570	82,508	55,527	52,426	46,616	（注2）
収入－支出	－	24,985	－	17,847	－	4,170	－	5,841	－	5,069	

（注1）産学連携等研究収入受入増による増（4,886百万円）

（注2）補助金等収入による事業費の繰越等に伴う減（4,231百万円）

寄附金等の繰越等に伴う減（686百万円）

「Ⅳ　事業の実施状況」

（1）財源構造の概略等

当法人の経常収益は145,351百万円で、その内訳は、運営費交付金収益45,140百万円（31.1％（対経常収益比、以下同じ。））、附属病院収益37,634百万円（25.9％）、受託研究等収益16,811百万円（11.6％）、補助金等収益11,958百万円（8.2％）、その他33,806百万円（23.3％）となっている。

また、大学病院における診療用設備の導入財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行っている（平成27年度新規借入れ額2,661百万円、期末残高21,906百万円（既往借入れ分を含む））。

（2）財務データ等と関連付けた事業説明

ア．教育研究部門等セグメント

教育研究部門等セグメントは、学部、大学院、学内共同教育研究施設等により構成されており、教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成27年度においては、年度計画で定めた目標を達成するため以下の事業を実施した。

○入試広報活動の積極的な展開と国際広報活動の推進

東北大学への理解をより深めてもらうために高校教員対象の入試説明会を平成22年度から開始し、平成27年度は高校生対象の進学説明会を東京、大阪、札幌で20回開催、講師派遣は126件実施する等積極的な広報活動を行った。オープンキャンパスは、平成27年度においても6万人を超える規模で行われた。AO入試での入学者の80％以上がオープンキャンパスに参加していることが確認されており、進学への強い動機づけとなっている。

これらの広報活動実績は、2016年度版大学ランキング1位(朝日新聞出版)で高校や他大学から高い評価を受けており、「高校からの総合評価」11年連続日本一となった。

また、平成26年度に「Science」その他著名な国際学術雑誌に本学の情報を掲載し、海外で開催される「日本留学フェア」等への参加、海外の高校訪問、平成22年度の厦門大学をはじめとした東北大学デイ等を継続的に実施している。平成27年度においても、ネイティヴライターによる研究プレスリリースの英文調整を行い、オンラインニュースサイトのEurekAlert・ReseachSEA等へ配信し、海外の学生、研究者、科学ジャーナリストへ向けて部局発情報の拡散を図った。同時に、日英インタラクティブマップの開発をし来訪者の利便性を高めたほか、英語版アニュアルレビューのコンテンツ及びデザインを外国人向けに刷新する等、引き続き積極的な国際広報を展開している。

○積極的な入試改革とアドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜方法等の継続的な点検・改善

学部入試においては、アドミッション・ポリシーの周知を図り、志願者の確保に努めるだけでなく、新しい入試制度の導入を決定し、今後の志願者層の開拓を図ることにしている。

さらに、各入試制度において入学した学生の追跡調査を行い、入学者選抜方法の点検、改善を図っている。

学部における入学者選抜方法の点検・改善として、新たな入試制度の導入を決定し、グローバル人材育成を踏まえた積極的な入試改革として日本語コースと同じ内容の授業を留学生とともに英語で履修することを可能としたグローバル入試Ⅰ期・Ⅱ期、国際バカロレア資格を持つ日本人を主な対象とする国際バカロレア入試の開発を行い、平成28年度に実施し平成29年度に新入生を受け入れる予定である。

また、平成26年12月に公表された中央教育審議会答申を受けて、多面的・総合的評価による選抜方法としてAO入試を位置づけ、平成33年度入試(平成32年度実施)まで募集人員を30％に拡大する方針を平成27年4月に決定し、6月には平成28年度入試(平成27年度実施)では4学部で拡大すること、11月に平成29年度入試(平成28年度実施)では3学部で拡大することを公表した。

○戦略的研究を実施するための環境整備

AIMRの研究支援組織を改組し、海外拠点との国際交流業務を担うとともに外国人研究者に対するアライバルサポートをワンストップサービスで実施する、リサーチレセプションセンターを設置し、研究支援に係る新たな業務を開始した。

平成27年度より、高等研究機構内にジョイントラボセンターを設置し、フランスの研究機関との新たな枠組みによる国際共同研究を開始したほか、新たな枠組みでの研究体制構築のため、「部局横断型研究拠点」を整備した。

○新機軸研究の推進のための支援の実施

学際科学フロンティア研究所の使命を3本柱(1．専任教員による先端学際研究の推進、2．学内学際研究の発掘、3．若手研究者育成と支援)として設定しており、平成27年度は平成26年度に引き続き、各種プログラムを公募し、学際研究促進プログラム、国際的研究拠点支援プログラムを実施、学際研究支援プログラム(3年)及び及び領域創成研究プログラム(2年)を採択した。部局横断型大型予算(3年間で5,000万円)として、学際研究重点プログラムを新たに設定し、5件を採択した。

若手研究者8名の採用を国際公募し、173名の応募があり、7名を採用した。国際高等研究教育院と連携した養賢プロジェクトは積極的に展開され、全12回の全領域合同研究交流会並びに5回のシンポジウムやセミナー等を実施した。

○戦略的研究支援機能の構築

次期中期目標期間に繋がる施策として、産学連携に長けた学内教員と協力し企業等に対する技術相談等を積極的に行う「東北大学地域産業支援アドバイザー制度（仮称）」や、産学連携の実績が顕著な学内教員を表彰する「東北大学総長産学連携賞」等を創設し、社会的ニーズと本学の多様な研究シーズを組み合わせることができる戦略的研究支援機能の更なる強化を図った。

○部局との連携による社会・地域貢献活動及び社会連携事業の実施

広報戦略推進室を中心に広報戦略を企画立案し、関係部局との連携・協力のもとに以下の取組等を行った。

1）研究成果の社会への還元を目的とした事業

・市民のためのサイエンス講座「記憶のしくみと心のなりたち」～ノーベル賞受賞利根川進氏特別講演～（参加者：約800名）

・東北みらいプロジェクトレクチャーシリーズ「地球と宇宙の謎に挑む」（参加者約300名）

・仙台セミナー「大学病院の診療・臨床研究の最前線を探る！」（参加者：約700名）

2）学術文化活動の発信

・東北大学 川内萩ホール フォーシーズンズ・プログラム（4回開催）

3）地域との連携強化を目的とした事業

・ロビーコンサート（4回開催）

・百周年記念会館の利用料金を小・中・高校には減免を行い利用便宜を図った。

また、平成26年度から開始した「減災ポケット『結』プロジェクト」は、当初各教育事務所より1校ずつ選定し19校で実施予定だったが、大変好評であり26校で実施した。平成28年度は宮城県、福島県に加え、岩手県へ拡大することが決定している。このほか自治体の依頼に応えて中学生の職場体験の受入れや上級学校訪問の対応も積極的に行っている。

教育研究部門等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益24,185百万円（34.3％（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、学生納付金収益10,872百万円（15.4％）、受託研究等収益11,711百万円（16.6％）、補助金等収益8,685百万円（12.3％）、その他の収益15,155百万円（21.5％）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費5,040百万円、研究経費20,073百万円、受託研究費等9,433百万円、人件費30,671百万円、一般管理費932百万円となっている。

イ. 複合生態フィールド教育研究センターセグメント

レディメード型プログラム「フィールド環境学」やオーダーメード型プログラムに、生物多様性や地域資源リサイクル等の川渡フィールドセンターにおける最新の研究成果を組み込

み、プログラムの充実化を進めることによって、教育効果を高めた。ギャザリング型プログラムに、「復興農学フィールド実習」を加えることによって提供科目の幅を広げた。

複合生態フィールド教育研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益359百万円（66.0％（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究等収益22百万円（4.1％）、補助金等収益37百万円（6.9％）、その他の収益124百万円（23.0％）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費11百万円、研究経費184百万円、受託研究費等17百万円、人件費347百万円、一般管理費5百万円となっている。

ウ. 高度教養教育・学生支援機構セグメント

第２期教育関係共同利用拠点「知識基盤社会を担う専門教育指導力育成拠点」として、第１期拠点事業の基本コンセプトとプログラム実施を維持しつつ、その成果を踏まえ、新たに⑤大学教員のキャリア成長を支える日本版SoTL（Scholarship of Teaching and Learning）を推進する専門教育指導力育成プログラムの開発・実施、③EMLPを充実したアカデミック・リーダー育成プログラムを履修証明プログラムとして提供を行った。

専門性開発プログラム（PDP）では計52セミナーにおいて計2,249名（１月末時点）が受講し、平成22年度比２倍強、第１期事業期間最高の平成24年度（2,030名）との比較でも1.1倍であった。大学教員準備プログラム（PFFP）及び新任教員プログラム（NFP）参加者を全国公募し、PFFPは３機関より８名、NFPは５機関より12名が受講した。高等教育機関における教育改革・質保証に対して専門性に基づくリーダーシップを発揮できる人材を育成する2ヵ年履修証明プログラム「アカデミック・リーダー育成プログラム（LAD）」を開始し、６機関より９名が受講し、平成27年度では140時間中61時間の受講が終了する国際連携では、PFFP及びNFPでUCバークレー（アメリカ）へ参加者７名を派遣した（平成28年３月実施）。また過去NFP参加者を対象に、メルボルン大学専門家がその後のコンサルテーションを実施した（平成28年３月実施）。

国内連携では、教育関係共同利用拠点認定機関及びFD等ネットワーク組織との「大学教職員の能力開発に関する懇談会」を２回開催して交流を進め、資源や活動の共有等、平成28年度夏の協議会発足に向けて議論を進めた。これによって、全国的な教職員能力開発のネットワークを形成する予定である（11拠点・ネットワークが参加）。

高度教養教育・学生支援機構セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益905百万円（61.6％（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究等収益83百万円（5.7％）、補助金等収益432百万円（29.4％）、その他の収益50百万円（3.4％）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費378百万円、研究経費8百万円、受託研究費等67百万円、人件費1,054百万円、一般管理費17百万円となっている。

エ. サイバーサイエンスセンターセグメント

①拠点としての取組や成果

1)ネットワーク型拠点全体の取組・成果

ネットワーク型拠点の特長を活かし、最大８大学のスーパーコンピュータを利用し、各

大学研究者との共同研究を行う形態の実施課題を35件採択した。これにより、本拠点の枠組みを使わずには達成困難な規模の学際研究推進を行った。また、研究成果の円滑な公表を促進するための経費助成では、採択課題グループの5名の研究者に、国際会議発表旅費（3名）、論文掲載料（2名）を支援した。

2)サイバーサイエンスセンターの取組

当センター、名古屋工業大学、一般財団法人日本気象協会の共同研究グループは、乳幼児や高齢者などの個人特性を考慮した熱中症リスク評価のための、複合物理・ システムバイオロジー統合シミュレーション技術をスーパーコンピュータに効率的に実装、高速化、気象データに融合させることによる、個人特性を考慮した3時間後の熱中症リスクを10分で評価する技術の開発に成功した。今後は、大規模なスポーツ大会や屋外イベントにおいて、今まで以上に場面に応じた発症数の低減への貢献が期待できる。

②センター独自の取組や成果

スーパーコンピュータ利用技術に関する講習会を実施し、遠隔地の受講希望者のため、遠隔可視化装置を用いて講習会を配信した。また、産業界の求める人材育成基盤として、組込みシステム産業機構との共催で「組込み適塾」を開催し、組込みシステムの高度化と品質向上を図ることを目的とした高度人材育成を実施している。

サイバーサイエンスセンターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,472百万円（79.7％（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究等収益30百万円（1.7％）、その他の収益344百万円（18.6％）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費46百万円、研究経費162百万円、教育研究支援経費1,706百万円、受託研究費20百万円、人件費233百万円、一般管理費7百万円となっている。

オ. 浅虫海洋生物学教育研究センターセグメント

①拠点としての取組・成果

平成26年度から引き続き、臨海実習の実施及びその協力・支援と、卒業研究・修士論文作成を目的とする全国各地の大学からの利用者に対する支援を実施した。また、新規実習プログラムの開発、小中高への臨海実習等の事業を行い、常に利用者の利便性向上を図った。特に平成27年度は、平成26年度までに力を入れてきた国際化の集大成として、アジア・米国・欧州の学生（15名、うち日本人学生3名）を対象として、招聘外国人講師5名による国際臨海実習を実施した。平成27年度は新たに2プログラムを開発し、合計8プログラムを提供した。

浅虫海洋生物学教育研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益96百万円（90.7％（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、資産見返負債戻入4百万円（4.2％）、その他の収益5百万円（5.1％）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費8百万円、研究経費29百万円、人件費76百万円、一般管理費0百万円となっている。

カ. 金属材料研究所セグメント

①拠点としての取組や成果

X線光電子分光分析装置用試料交換移送ユニットやアクチノイド用低温強磁場下多機能物性測定装置を導入し、共同利用・共同研究に供している。また、25T無冷媒型超伝導マグネットの開発に成功し、無冷媒超伝導磁石の世界最高記録を更新した。

②研究所独自の取組や成果

計算物質科学人材育成コンソーシアムを設立し、広範な物質科学領域と基礎、応用、実用化の全段階を俯瞰しつつ、ハイパフォーマンスコンピューティング技術を駆使して物質科学分野の課題発見と解決ができる人材育成の環境を整備した。

本所のエネルギー材料研究分野の機能強化を図るため、従来の低炭素社会基盤材料融合研究センターを発展させて先端エネルギー理工共創研究センターを設立した。

金属材料研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,259百万円（54.2％（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究等収益1,276百万円（21.2％）、補助金等収益324百万円（5.4％）、その他の収益1,155百万円（19.2％）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費49百万円、研究経費2,971百万円、受託研究費等1,116百万円、人件費2,047百万円、一般管理費30百万円となっている。

キ. 加齢医学研究所セグメント

①拠点としての取組や成果

平成27年4月に非臨床試験推進センターを立ち上げ、分野間連携による医工学領域、特に医療機器開発に関する共同研究を募集開始し推進した。

脳科学研究センター・拠点、医用細胞資源センター、動物実験施設腫瘍分室、共通機器室の環境をさらに充実させるとともに、非臨床試験推進センターを立ち上げ、医療機器開発の「死の谷」の解決のため、我が国には存在しないGood Laboratory Practice（GLP)基準、科学的動物実験環境（AAALAC認証）を満たす非臨床試験環境の整備を開始した。

②研究所独自の取組や成果

平成27年度概算要求施設整備事業として「加齢疾患モデル総合実験施設改修」の予算獲得に成功し、実験動物のケアと使用プログラムに関する世界標準であるAAALAC（国際実験動物管理公認協会）に適合する高度飼育環境整備と、共同利用施設としての動物実験施設の機能強化を進めている。これにより、加齢研の重点戦略として最先端かつ世界標準の動物実験環境を整備し、加齢に関する基礎的、臨床的研究を発展させ、国際的に高い研究を推進する。

加齢医学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益804百万円（51.0％（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究等収益281百万円

（17.8％）、寄附金収益270百万円（17.1％）、その他の収益222百万円（14.1％）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費12百万円、研究経費532百万円、受託研究費238百万円、人件費801百万円、一般管理費15百万円となっている。

ク．流体科学研究所セグメント

①拠点としての取組や成果

平成26年度に引き続き、「拠点事務部」「技術室」「研究支援室」の緊密な連携を図り共同研究を支援したことで、公募共同研究数は107件（うち国際共同研究は39件）と高い水準を維持した。

②研究所独自の取組や成果

「流体科学データベース」を日本語及び英語で発信している。流体科学に特化したデータベースは、日本国内のみならず世界的に見ても貴重であり、平成27年度は7,546件のアクセスがあった。

「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」により平成27年度は助教4名をテキサス大学、シンガポール国立大学、ケンブリッジ大学、ダルムシュタット工科大学にそれぞれ派遣した。

流体科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,593百万円（69.9％（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究等収益455百万円（20.0％）、補助金等収益54百万円（2.4％）、その他の収益175百万円（7.7％）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費18百万円、研究経費1,383百万円、受託研究費等394百万円、人件費677百万円、一般管理費9百万円となっている。

ケ．電気通信研究所セグメント

①拠点としての取組や成果

平成26年度に引き続き若手研究者対象型の共同プロジェクト研究に対して重点支援を行い、また学生への旅費のスムーズな支給等の体制を通じて共同研究への学生の参加を支援した。その結果、15件の若手研究者対象型共同プロジェクト研究の実施、31名の学生が共同プロジェクト研究メンバーとして参加する等、先端研究を通じた若手・国際型を含む共同プロジェクト研究を通じての人材育成の一層の推進が達成された。

さらに、平成26年度に共同プロジェクト研究「スピントロニクス国際連携」等を基盤として形成された国際ネットワークを生かし、東北大学スピントロニクス国際共同大学院プログラム（Graduate Program in Spintronics: GP-Spin）に中心機関の1つとして貢献しており、共同研究を通じた人材育成を図っている。

②研究所独自の取組や成果

平成26年度に引き続き、科研費に加え革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）、文部科学省国家課題対応型開発推進事業、JST-CREST等の大型研究プロジェクトを推進し成果を上げている。さらに、平成27年度からは日本学術振興会 研究拠点形成事業「新

概念スピントロニクス素子創製のための国際研究拠点形成」(大野英男教授)が採択される等、先端研究の一層の推進を実現している。

情報の量と質の両面を扱う文理連携型研究によるパラダイムシフトを目指し、電気通信研究所が中心となり、部局横断型の新たな文理融合研究プロジェクト「ヨッタスケールデータの科学技術」を立ち上げ、東北大学・学際研究重点プログラム「未来の情報とコミュニケーション研究」として活動を開始した。

電気通信研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,275百万円(52.9%(当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ))、受託研究等収益693百万円(28.8%)、その他の収益440百万円(18.3%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費26百万円、研究経費825百万円、受託研究費等597百万円、人件費949百万円、一般管理費16百万円となっている。

コ. 多元物質科学研究所セグメント

①拠点としての取組や成果

1)ネットワーク型拠点全体の取組・成果

科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会による共同利用・共同研究拠点の期末評価が実施され、本拠点は「拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献も多大であった。」とこれまでの取組が高く評価されたことにより、S評価を得た。

2)多元物質科学研究所の取組

平成28年4月より拠点本部を大阪大学産業科学研究所から本研究所に変更することに伴い、WGを開催し、共同研究拠点を推進する組織体制の更なる改善や、次期中期目標期間中に計画する世界に伍する人材養成を目指したCOREラボの設置、次世代若手研究者養成プログラム、展開共同研究等新しい施策の検討を行い、そのうち展開共同研究については平成28年1月に先行して公募を実施した。

②研究所独自の取組や成果

(国研)物質・材料研究機構との「クロスアポイントメント」制度を活用し、多元研教授1名を任用した。

多元物質科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,442百万円(52.3%(当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ))、受託研究等収益996百万円(21.3%)、補助金等収益323百万円(6.9%)、その他の収益911百万円(19.5%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費23百万円、研究経費1,630百万円、受託研究費等776百万円、人件費2,128百万円、一般管理費17百万円となっている。

サ. 電子光理学研究センターセグメント

①拠点としての取組や成果

平成23年度に東日本大震災の甚大な被害を受け、加速器共同利用を一時中断し、平成25年度末に再開した加速器共同利用であるが、平成26年度は合計1490時間の運転時間、平成27年度においては2060時間を達成した。

電気料金の高騰の影響を最大限抑制するために徹底した施設内節電体制と加速器運転効率化を図り、加速器運転時間にくらべ電気料金を平成26年度比でおよそ90％に削減することができ、より多くの加速器利用時間を確保することができた。

②センター独自の取組や成果

民間企業の資金援助に基づく共同研究部門「凝縮系核反応研究部」を立ち上げた。常温環境での固体内における核反応メカニズムを解明し、その応用を開拓することを目的としている。

電子光理学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益285百万円（42.6％（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、資産見返負債戻入323百万円（48.3％）、その他の収益61百万円（9.2％）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費499百万円、人件費176百万円、一般管理費0百万円となっている。

シ．病院セグメント

○大学病院の基本理念・使命

本学の大学病院は、「患者さんに優しい医療と先進医療との調和」を基本理念とし、特定機能病院として難病治療に積極的に取り組み、移植医療をはじめとする高度医療を実践している。そして、全人的医療を追求する病院として、常に患者さまへのサービスを心がけ、医療安全に万全を期すとともに、最先端医療の開発・実践・応用と、社会の要請に応える高度な知識・技術を兼ね備えた人間性豊かな医療人を養成し、社会に輩出することによって国民への貢献を果たすことを使命としている。

また、総合大学としての知を集結し、研究のシーズを学内外から広く集め、基礎研究から橋渡し研究、さらに臨床研究・治験へと切れ目のない開発・研究支援を行うことにより、医薬品・医療機器の実用化を図ることで、人類の健康増進や新たな治療法の確立に寄与する。

本学の大学病院は、1915年（大正4年）7月14日文部省令第10号により東北帝国大学医科大学が設置され、前身である医学専門部附属医院が医科大学附属医院に改称されたことによる。平成27年度において開院百周年を迎えることとなるが、基本理念・使命のもと、地域医療貢献の精神を忘れず、先端医療および臨床研究の拠点として新たに輝かしい歴史を築いていく所存である。

○大学病院の中・長期の事業目標・計画

本学の大学病院は、第２期中期目標（平成22年度～平成27年度）として、以下のことを掲げている。

・質の高い医療の提供及び医療サービスの向上を図る。
・安定的な病院運営・財政基盤の強化を図る。
・質の高い医療人の養成及び臨床研究の推進を図る。
・地域に開かれた病院として地域貢献の推進を図る。

また、平成28年度からは新たな第3期中期目標期間（平成28年度～平成33年度）に入り、以下の目標を掲げている。

・国際的病院機能を目指した設備・機能の整備を図る。
・より安定した経営基盤の確立を図る。
・社会の要請に応える医療人の養成及び病院機能の強化を図る。
・医療安全及び医療の質の向上を図る。
・医薬品・医療機器開発に向けた体制強化を図る。

そして、第2期中期目標と第3期中期目標を繋ぎ、これらを承継・発展させるため、平成25年度から平成29年度までの5年間を見据えて、以下の取組方針を示している。

○私たちは、「患者さんに優しい医療と先進医療との調和」という基本理念を更に継承・発展させるため、高度先進医療の実践の場となる新中央診療棟を建設・整備することにより最先端医療の更なる展開を図るとともに、予防から治療までの適正なケアサイクルを確立し、医療の質と安全を追求することを目指します。
○私たちは、「ワールドクラスへの飛躍」を目指すため、病院機能の国際化に係る環境整備として、国際的医療スタッフとしての資質を備えた医療人を育成し、諸外国の先進医療拠点病院との間に国際的医療ネットワークの形成・展開を図り、また、海外からの患者受入れ体制を積極的に整備します。
○私たちは、我が国における医療イノベーション及び先端医療の拠点として、臨床研究及びトランスレーショナル・リサーチを促進し、専門的人材の養成を図るため臨床研究推進センターの機能強化を図るとともに、全学の医療関係部局及び各省庁・企業と連携し、国際展開を視野に入れたメディカルサイエンス実用化事業に取り組みます。
○私たちは、地域医療復興センターを中心として、各医療機関・医師会と連携しながら医師偏在の解消、超高齢社会等の社会構造の変化に対応できるICTを利用した新しい地域医療提供体制の構築、地域医療を担う意欲と能力を持つ医師の養成、及び災害の状況に応じた適切な医療体制の構築を推進します。

○平成27年度における施策展開

上記の取組方針に沿って、平成27年度においては以下の施策を展開した。

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
中期目標	第二期中期目標期間			第三期中期目標期間		
	・質の高い医療の提供及び医療サービスの向上を図る。 ・安定的な病院運営・財政基盤の強化を図る。 ・質の高い医療人の養成及び臨床研究の推進を図る。 ・地域に開かれた病院として地域貢献の推進を図る。			・より安定した経営基盤の確立を図る。 ・社会の要請に応える医療人の養成及び病院機能の強化を図る。 ・医療安全及び医療の質の向上を図る。 ・医薬品・医療機器開発に向けた体制強化を図る。		
重点施策	第二期中期目標と第三期中期目標を繋ぐ平成25年度から平成29年度までの5年間の取組方針					
高度な先進医療の実践と適正なケアサイクルの確立	～新中央診療棟整備～					
	新中央診療棟の建設・移転整備					新中央診療棟開院
	～高度医療専門センターの設置・運用～					
	ハイブリッド手術室の設置					
	補助人工心臓センターの設置					
	歯科インプラントセンターの設置					
		小児腫瘍センターの設置				
			周術期口腔支援センターの設置			
病院の国際化推進と社会に開かれた広報体制	国際化推進室の設置					
	広報室の設置					
臨床研究推進センターを中心とした先進医療体制の整備と医療機器と医薬品の開発促進	～臨床研究及びトランスレーショナルリサーチの促進～					
	臨床研究推進センターの設置					
	文部科学省橋渡し研究加速ネットワークプログラム					
	厚生労働省臨床研究中核病院整備事業					
			厚生労働省臨床研究中核病院整備事業			
	革新的医療機器創出促進事業					
	東北大学メディカルサイエンス実用化推進委員会の設置					
医学・医療の発展を推進する指導的人材と人間性豊かな医療人の育成／被災地及び地域医療再生の推進	～医療人養成と被災地支援～					
	総合地域医療教育の設置					
	未来医療研究人材養成拠点形成事業（コンダクター型総合診療医の養成）					
	被災地医療・教育支援センターの設置					
	地域医療復興センターの設置					
		災害対応マネジメントセンターの設置				
利用者視点の環境整備				外来患者用立体駐車場の設置		

①新中央診療棟の建設・整備

本学の大学病院は、1,225床の病床と57診療科（医科44、歯科17）を有し、近代的な病棟と外来診療棟に最先端の医療設備を備える、わが国を代表する医療機関であるが、さらに、本院の基本理念・使命を継承・発展させるため、高度先進医療の実践の場となる新中央診療棟を、平成29年度の完成に向けて建設・整備を進めている。

この新中央診療棟は、ハイブリッド手術室、内視鏡ロボット手術対応手術室などの手術室と最先端のＩＣＵを設置し、今後増加すると予想される高度医療及び大規模災害に対応できる診療設備の強化と環境整備を図り、機能的センター化による最先端医療の更なる展開を目指す。

新中央診療棟の整備にあっては、「宮城県地域医療復興計画」の基金（2,399百万円）により、震災に強い建物の下支えとなる免震装置や、感染症のボーダーレス化に対応する第一種感染病床の整備を行うとともに、平成25年度から平成29年度までの間に、施設整備に約10,440百万円（うち借入金6,797百万円）と医療用設備整備に約9,234百万円（うち借入金6,643百万円）の総事業費を計画している。

平成27年度は、建物の要となる基礎工事、免震装置工事及び地階工事を行い、新中央診療棟の本体建設工事を計画通り進めた。

これまでの事業費は以下のとおりである。

平成25年度）施設整備費補助金17百万円、借入金157百万円、
宮城県地域医療復興計画事業費11百万円

平成26年度）施設整備費補助金72百万円、借入金652百万円、
施設費交付金27百万円、宮城県地域医療復興計画事業費25百万円、
病院収入による自己負担159百万円

平成27年度）施設整備費補助金276百万円、借入金2,489百万円、
宮城県地域医療復興計画事業費682百万円
病院収入による自己負担67百万円
また、今後については、以下のとおり計画している。
平成28年度）施設整備費補助金337百万円、借入金3,038百万円、
宮城県地域医療復興計画事業費1,241百万円、
病院収入による自己負担64百万円
平成29年度）施設整備費補助金50百万円、借入金458百万円、
宮城県地域医療復興計画事業費437百万円

②高度な歯科医療と医科歯科連携の推進

本学の大学病院は、癌治療や心臓血管病、臓器移植などの手術前術後において、口腔内を適切に管理し、術後合併症の予防や治療成績を向上させることを目的として、平成27年4月に周術期支援センターを開設した。

平成27年度は、宮城県地域医療介護総合確保事業補助金（9百万円）の補助金事業を活用し、口腔機能管理に精通した歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士の養成を行うとともに、専従のクラークを配置しセンターと各病棟との連携をはかり、口腔ケア及び必要な歯科治療を円滑に行う環境の整備等を行った。

③医療情報ネットワークシステムの更新

本学の大学病院における医療情報ネットワークシステムは、円滑な診療を確保するため、計画的に更新を図っている。

平成27年度は、更新計画に基づき平成26年度第1号補正予算にて措置された国立大学法人設備整備費補助金（282百万円）により東西病棟・外来診療棟等の医療情報ネットワークシステムの更新を行った。これにより通信速度が大幅に改善され、高精細画像や動画等の大容量データ通信を伴う高度な診療を円滑に行うことが可能となるとともに、無線LAN環境の強化によりモバイル端末によるベッドサイドでのきめ細やかな診療も可能となった。

④臨床研究及びトランスレーショナル・リサーチの促進

本学の大学病院は、我が国における医療イノベーション及び先端医療の拠点として、臨床研究及びトランスレーショナル・リサーチを促進している。

平成25年度よりスタートした「臨床研究中核病院整備事業」（H25-H27、H27：76百万円）、「革新的医療機器創出促進事業」（H24-H27、H27：485百万円）等の補助金事業を活用し、本院内に設置されている臨床研究推進センター（CRIETO）の機能強化を図り、専門的人材の養成と先進医療体制の整備、医療機器や医薬品の開発促進を推進している。

平成27年度には、日本初の革新的な医薬品・医療機器の開発に必要な質の高い臨床研究や医師主導治験を担う病院として、全国に先駆けて医療法上における臨床研究中核病院の指定を受け、「未承認医薬品等臨床研究安全性確保支援事業」（H27-H31、H27:155百万円）の補助金事業を開始し、臨床研究に関する安全性サポート体制の構築および強化に取り組んだ。

また、東北大学メディカルサイエンス実用化推進委員会では、3つの部会と16部局の横断的連携と知の集結により、医療機器開発シーズの発掘、基礎研究から実用化までの支援を行っている。平成27年度には、東京大学、大阪大学、本学の3大学は、文部科学省や日本医療機器連合会からの支援を受け、米国スタンフォード大学とバイオデザインプログラムに関する提携契約を締結し、日本の医療機器イノベーションを牽引する人材育成プログラム「ジャパン・バイオデザインプログラム」を開始した。本学からは第一期として3名のフェローシップが参加し、メンターの指導を受けながら、大学病院の現場でのニーズ探索を行い、プログラムを実践した。

⑤新しい地域医療提供体制の構築

本学の大学病院は、平成25年1月に「地域医療復興センター」を設置し、被災地を中心とする地域医療再生のための長期的な支援体制を整備した。この地域医療復興センターを中心として、各医療機関・医師会と連携しながら医師偏在の解消、超高齢社会等の社会構造の変化に対応できるICTを利用した新しい地域医療提供体制の構築を目指すとともに、「未来医療研究人材養成拠点形成事業（コンダクター型総合診療医の養成）」（H25-H29、H27：52百万円）等の補助金事業を活用し、地域医療を担う意欲と能力を持つ医師の養成、および災害の状況に応じた適切な医療体制の構築を推進している。

こうした地域医療支援と医師育成の取組に加えて、平成27年度においては、12誘導心電図伝送システムの本格運用を開始した。本事業は「宮城県第二期地域医療再生事業（H24-H27、H27：18百万円）の補助金事業を活用し、疾患が疑われる患者の救急搬送時に救急車から受入病院へ12誘導心電図や車内映像などをデータ伝送するシステムを整備した。これにより、病院到着から治療までの時間が短縮され、急性心筋梗塞患者をはじめとした心疾患患者の早期診療・救命率向上に貢献した。

⑥造血幹細胞移植医療の体制整備

本学の大学病院は、平成26年12月に厚生労働省の造血幹細胞移植医療体制整備事業を担う造血幹細胞移植推進拠点病院に認定された。

平成27年度は、厚生労働省補助金「移植対策（造血幹細胞）事業費補助金（H27：27百万円）」を活用し、若手医師の積極的なリクルート、血液専門医から造血細胞移植認定医までのキャリア取得の支援、人的資源の不足している移植施設への支援、チーム医療である移植医療に関わる多くの職種に対する研修会の開催、疾患の種類や病期に応じた適切な移植方法の選択、骨髄の早期取得を行い、東北地方全体における造血幹細胞移植医療の体制整備を図った。

⑦安定的な病院運営・財政基盤の強化

本学の大学病院においては、診療に要する経費や病棟整備等に係る借入の返済を自己収入により賄うなど、経営努力が求められている。平成16年度の法人化以降、病床稼働率や診療単価を向上させるための施策を積極的に実践してきたことで、患者数、病院収益は年々増加を達成してきたところである。しかしながら、高度かつ先進的な医療の実践には、医薬品費・診療材料費のみならず、医療スタッフや診療設備の整備のための経費増加が伴う。平成

27年度は、以下の取組を推進した。
（収益の確保）
・診療稼働額、病床稼働率、診療単価等の月別・診療科別目標値を設定し、経営戦略企画室会議において毎月の稼働実績額等の分析・評価を行った。
・病院収益の増加及び病床運用の効率化を図るため、各診療科から提案された事業計画についてヒアリングを行い、経営戦略企画室会議において審議・検討のうえ、ＭＦＩＣＵ３床の増床による効率的な病床運用を図り、入院患者数の受入増を達成した。
（医療経費の削減）
・医療材料費については、診療科毎に材料の切替を提案し、経費削減に成果をあげた。また、契約期間満了に伴い、平成27年6月から新たなＳＰＤ契約が開始され、例月で購入データに基づく削減率の検証を行い、価格削減の進捗を随時確認すると同時に購入価格の上昇抑制を図った。
・医薬品費については、入院と外来に分けて薬剤使用状況の分析を行い、ベンチマーク等のデータを活用した価格交渉及び随時の価格見直しに加え、病院長主導のもと計画的な後発医薬品の採用拡大に取り組み、薬剤購入費の削減に向けた取組を推進した。
　しかしながら、化学療法件数の増加に伴う抗悪性腫瘍薬（分子標的薬）の購入量の増加等により、医薬品費全体としては対前年度で大幅に増加している。

⑧外来患者用立体駐車場の整備
　本学の大学病院は、仙台市はもとより県内外からの患者さまが来院されるが、以前より、車で来院される外来患者さま用の駐車場の慢性的な不足状態が続いており、大学病院周辺の交通渋滞の一因ともなっていた。
　そこで、駐車場不足と交通渋滞を改善し、患者サービスの更なる向上を図るべく、平成27年1月に、外来患者さま専用の立体駐車場建設に着工し、平成28年3月に竣工した。
　これにより、患者サービスの向上と大学病院周辺の交通渋滞の緩和が図られた。なお、本整備の総事業費は、569百万円（H27:314百万円）である。

⑨老朽化診療機器の更新
　診療機器の整備については、患者さまの人間性を尊重した全人的医療と高度に専門化した先進的医療の調和を実現するため、現段階で最も必要と思われる設備について、
　1）円滑な診療を確保する上での緊急性
　2）非代替性（他の医療設備では代替不可能）
　3）汎用性（複数診療科で使用可能）
　4）費用対効果（病院収入の増額が見込まれる設備）
　5）最先端の医療技術開発上の必要性
　6）患者サービス向上面での必要性
等を総合的に勘案した判断基準により、病院長のリーダーシップの下、戦略的に整備することとしている。
　本年度においては、借入金により3テスラ磁気共鳴断層撮影装置の更新（171百万円）を実施したほか、統合医用画像フィルムレスシステムや眼科カルテシステム、新生児用人工

呼吸器等の更新など、1,435百万円の整備を実施した。

（主な更新設備）

・統合医用画像フィルムレスシステム　360百万円
・3テスラ磁気共鳴断層撮影装置　171百万円
・眼科電子カルテシステム　83百万円
・冷凍手術器　40百万円

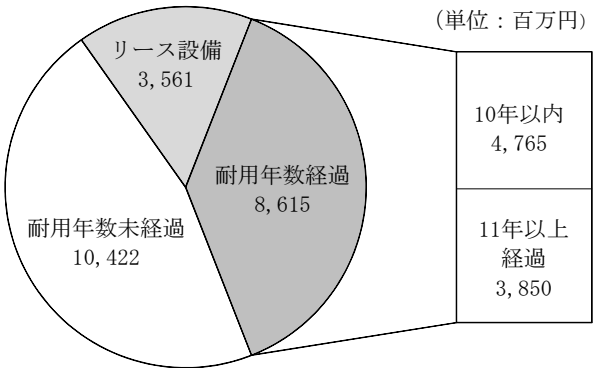
本院の保有する医療用設備は、取得価額で22,598百万円（当事業年度末現在）である。

これらを医療用設備の標準的な法定耐用年数6年で更新していくためには、毎年度約3,800百万円程度の更新費用を要することになるが、確保できた財源は、平成26年度では1,095百万円、平成27年度では1,435百万円と、大幅に不足している状況である。

そのため、保有する診療機器のおよそ4割の8,615百万円相当が耐用年数を経過しており、さらに、この耐用年数を経過した診療機器のうち、4割を越える3,850百万円相当については、取得後すでに10年を越えて使用している状況である。

医療用設備の整備状況（当事業年度末現在）		
耐用年数未経過	10,422百万円	46.1%
リース設備	3,561百万円	15.8%
耐用年数経過	8,615百万円	38.1%
合計	22,598百万円	－

10年以内	4,765百万円	55.3%
11年以上経過	3,850百万円	44.7%
合計	8,615百万円	－



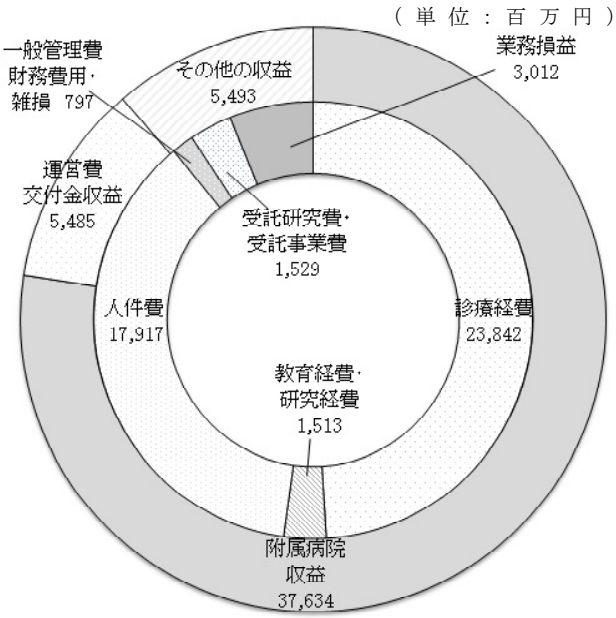
平成28年度においても、新中央診療棟の建設等の施設整備に多額の資金を必要とすることから、老朽化診療機器更新の財源確保のためには、収益の確保と医療経費の削減に、一層努める必要がある。

○「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

平成27年度の大学病院における事業の実施財源は、病院セグメント情報に開示しており、以下のとおりである。

【事業により獲得した収益　48,613百万円】

大学病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益5,485百万円(11.3%)(当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ))、附属病院収益37,634百万円(77.4%)、その他の収益5,493百万円(11.3%)となっている。



附属病院収益については、外来単価の上昇(対前年度958円の増)と入院患者数の増加(対前年度1,616人の増)により、対前年度1,036百万円の増収となっている。

【事業に要した経費　45,601百万円】

また、事業に要した経費は、診療経費23,842百万円、教育経費101百万円、研究経費1,411百万円、受託研究費等1,529百万円、人件費17,917百万円、一般管理費・財務費用・雑損797百万円となっている。

人件費については、新中央診療棟稼働開始に向けた医療スタッフの確保等により、対前年度574百万円の増となっている。

【業務損益　3,012百万円】

業務損益では、対前年度1,153百万円の増加となっているが、業務損益のうち、1,980百万円は、法人化に伴う特殊な会計処理による利益であり、資金的裏付けを伴う修正業務損益としては、対前年度735百万円の増の1,031百万円となっている。

なお、病院セグメント情報の業務損益は、発生主義に基づく利益であり、利益発生要因が当期に帰属し、将来的に現金化が予定される金額を表している。これは、翌年度以降に現金化が実現してから使用可能な予算となる。

病院セグメント情報の修正業務損益には臨時損益が含まれていないためこれを加減し、費用・収益に計上されていないが現金の出入りを伴う資金取引(固定資産の取得に伴う支出等)の加算と、費用・収益の計上額のうち、現金の出入を伴わない非資金取引(減価償却費、資産見返負債戻入等)の控除による調整を行うと、病院セグメントの期末における現金収支の状況は下表のとおりとなる。

大学病院セグメントにおける収支の状況

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)　　(単位:百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減
Ⅰ業務活動による収支の状況(A)	7,603	6,795	807
人件費支出	△16,839	△16,385	△453
その他の業務活動による支出	△21,144	△20,876	△267
運営費交付金収入	5,650	5,322	327
附属病院運営費交付金	―	―	―
特別運営費交付金	1,335	1,533	△197
特殊要因運営費交付金	479	483	△4

その他の運営費交付金	3,835	3,306	529
附属病院収入	37,634	36,598	1,036
補助金等収入	2,143	1,965	178
その他の業務活動による収入	157	170	△12
Ⅱ投資活動による収支の状況(B)	△5,331	△1,762	△3,569
診療機器等の取得による支出	△1,717	△919	△797
病棟等の取得による支出	△3,589	△799	△2,789
無形固定資産の取得による支出	△25	△43	17
施設費収入	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	－	－	－
その他の投資活動による収入	－	－	－
その他の投資活動による支出	－	－	－
利息及び配当金の受取額	－	－	－
Ⅲ財務活動による収支の状況(C)	△2,225	△4,294	△2,069
借入れによる収入	2,661	652	2,009
借入金の返済による支出	△1,743	△1,716	△26
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,968	△2,056	88
リース債務の返済による支出	△697	△602	△94
その他の財務活動による支出	－	－	－
その他の財務活動による収入	－	－	－
利息の支払額	△477	△570	92
Ⅳ収支合計(D=A+B+C)	46	738	△692
Ⅴ外部資金による収支の状況(E)	393	296	97
寄附金を財源とした事業支出	△797	△680	△117
寄附金収入	840	713	126
受託研究・受託事業等支出	△1,518	△1,486	△31
受託研究・受託事業等収入	1,869	1,749	120
Ⅵ収支合計(F=D+E)	440	1,035	△595

(業務活動による収支の状況)

人件費支出については、新中央診療棟稼働開始に向けた医療スタッフの確保等により、対前年度453百万円の増となっている。

その他の業務活動による支出については、抗悪性腫瘍薬(分子標的薬)の使用量の増加等による医薬品費の増加などの影響により、対前年度267百万円の増となっている。

附属病院収入については、各診療科から提案された事業計画についてヒアリングを行い、経営戦略企画室会議において審議・検討のうえ、MFICU3床増による病床の効率的運用等の増収策を実施し、入院患者数の増、及び患者当入院診療単価の上昇(H26:67,407円→H27:68,030円)が達成されたことと、化学療法件数の増加等により、患者当外来診療単価の上昇(H26:14,186円→H27:15,144円)したことにより、対前年度1,036百万円の増となっている。

（投資活動による収支の状況）

診療機器等の取得による支出については、平成26年度第1号補正予算にて整備した大容量・高速医療情報ネットワークシステムや、借入金により整備した3テスラ磁気共鳴断層撮影装置に加え、老朽化した診療機器を更新したこと等により、対前年度797百万円の増となっている。また、施設整備については、新中央診療棟新営工事、外来患者用立体駐車場新営工事等により、対前年度2,789百万円の増となっている。

（財務活動による収支の状況）

借入による収入は、新中央診療棟新営工事及び3テスラ磁気共鳴断層撮影装置の整備によるものである。

以上より、Ⅳ収支合計については、対前年度692百万円減の46百万円となっているが、附属病院収入37,634百万円は発生主義に基づく収益計上額であり、実際に年度内に使用可能な予算額は平成27年度における現金入金分37,047百万円であり、未収附属病院収入等による差異が587百万円生じている。

すなわち、実質の現金収支は540百万円の欠損を生じており、翌年度以降入金が見込まれる期末における未収附属病院収入についても、翌年度の賞与及び退職手当に充当される資金として使途が特定されており、厳しい経営状況となっている。

○当事業年度の総括と翌事業年度以降の課題

【当事業年度の総括】

平成27年度は、附属病院収益が入院、外来ともに患者当診療単価の上昇等により、対前年度1,036百万円増を達成し、現金入金分（使用可能な予算）についても、対前年度1,090百万円の増となった。

これにより、前年度と比較して老朽化診療機器等の更新を拡充することができたものの、抗悪性腫瘍薬（分子標的薬）の使用量の増加等による医薬品費の増加や、コ・メディカルスタッフの人員増等による人件費の増加等もあり、依然として老朽化診療機器更新のための充分な予算が確保できたとは言い難い状況である。

【翌事業年度以降の課題】

平成28年度には、患者サービスの一層の向上のため、ドクターコール・ナースコール設備の更新や入退院センター設置のための改修工事等を予定しているほか、宮城県が平成28年度秋の運用開始を目指しているドクターヘリ事業の基地病院として、地域医療復興事業補助金（H28：131百万円）により、屋上ヘリポートおよび運行管理室の整備を行う。

また、現在、平成30年度の開院に向けて新中央診療棟を建設中であるが、今後、建設費用や診療機器の整備費用に加え、開院後の安定稼働に向けた医療スタッフの確保のための財源確保が必要となる。

今後、消費税率の更なる引き上げによる負担増も予想されるなか、安定的な病院運営・財政基盤の強化を図るために、新たな増収策の展開及び一層の経費の削減を推進することが求められている。

ス. 出資事業等セグメント

○出資金事業の設立

東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社（以下、「THVP」という。）を無限責任組合員とするTHVP-1号投資事業有限責任組合（以下、「THVP-1号ファンド」という。）が申請した「特定研究成果活用支援事業計画」について、文部科学大臣・経済産業大臣より、事業計画の認定を受けた。

THVP-1号ファンドに対する本学からの出資金（70億円）の認可申請について、文部科学大臣より認可され、本学とTHVP、民間金融機関8社との間で本学第1号ファンドが組成された。

○事業化推進事業型共同研究事業の推進

事業化推進事業型共同研究の成果となる大学発ベンチャー企業（株式会社東北マグネット インスティテュート）が設立され、THVP-1号ファンドからの出資に基づき、大手民間企業5社と連携した、革新的軟磁性合金の事業化が開始された。

産学共同・事業化推進委員会を中心に事業化推進事業型共同研究の推進が図られ、出資事業推進委員会を中心に、THVP-1号ファンド設立並びに当該ファンドからの出資に関する事業化支援体制の基盤を構築した。

出資事業等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益161百万円（78.8％（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究等収益43百万円（21.2％）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費57百万円、受託研究費41百万円、人件費100百万円となっている。

（3）課題と対処方針等

当法人では、財務内容の改善に資するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努め財政基盤の強化を図っている。

（外部研究資金その他の自己収入の増加に関する実施状況）

①外部資金獲得の支援体制強化

・前年度までの取組み状況を振り返り、次期中期目標期間における計画を策定した。

なお、第2期に実施してきた事業については一定の成果が表れていることを確認した。しかしながら、データ分析等においては中長期的に取組まなければ成果が見えてこないものもあるため、それらについては継続して取り組むこととしている。

また、今年度より、研究機器共有の更なるサービス向上等に向けた機器管理担当者へのヒアリング、他大学の状況調査等を実施したほか、ホームページの更新等を行っており、研究者のニーズ等を意識した研究支援方策の改善を図った。

科研費の獲得に向けた支援策として、従前同様に公募説明会及び大型研究種目に係る学内予行演習会を実施するとともに、平成22年度から研究計画調書作成の支援策として実施を検討していた「科研費研究計画調書作成講習会（仮称）」を「科学研究費助成事業研究計画調書作成アドバイス」として全学的に実施した。

当該事業は、主に若手研究者を対象にして、日本学術振興会の学術システム研究センタ

一研究員又は科研費の審査委員を経験したことがある本学の現役の研究者が研究計画調書の作成に関するノウハウや助言を行うという取組であり、全学から希望のあった71名の若手研究者に対し全79研究課題についてアドバイスを実施した。

アドバイスを受けた受講者のアンケートでは、「非常に参考になった」が74.5%、「参考になった」が25.5%という結果であり、全ての受講者から「参考になった」という回答を得ており、アドバイス内容が充実していたことを示している。

また、各部局においても、説明会の実施、研究計画調書の閲覧等の独自の取組を実施し、科研費の応募に係る支援策を実施した。

・総長裁量経費により、「革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）」及び「東北メディカル・メガバンク事業」等の大型プロジェクトに対する支援経費の配分を行った。

②東北大学基金の恒久的な拡充を図るための取組

・校友会組織である萩友会と連携しながら、各種イベントや会報誌、WEBサイト等を活用して基金の活動を報告することにより、卒業生や在校生の保護者、一般市民の理解と協力を促した。

・寄附者への感謝の気持ちを表すため「感謝のつどい」を開催し、寄附金の活用状況や東北大学の現況について直接報告した。

・学生の課外活動支援事業を継続し、29の学生団体に「課外活動奨励賞」を授与するとともに、「企画事業等に対する助成」として3つの学生団体に支援を行った。

・学生の海外留学支援事業を継続し、優秀な学生に「グローバル萩海外留学奨励賞」を授与するとともに、「短期海外研修スタディアブロードプログラム」に参加する学生及び「入学前海外研修」に参加する入学予定者に支援を行なった。

・「震災復興支援基金」の募金活動を継続し、被災した15名の学生に支援を行った。

・特定基金のメニュー毎の募金趣意書等パンフレットを新たに作成するとともにや年度活動報告書の内容を見直し、基金広報を強化した。

・「減災ポケット『結』」を活用した減災教育事業を、宮城県に加え福島県にも対象を拡大し支援を行った。

・キーパーソンとの懇談会「萩の夕べ」を開催し、産業界、官公庁等で活躍する卒業生と本学役員等の情報交換の場を提供した。

・基金広報強化のためWEBサイトをわかりやすくリニューアルした。

（経費の抑制に関する実施状況）

①管理的経費削減のための業務内容及び業務方法の見直し

・従来より実施している管理的経費の削減策を継続して実施するとともに、さらなる調達コストの削減を図るため、学内で共通的に反復使用されている消耗品等の調査を行い、平成28年度当初の一括契約品目として蛍光灯及びパイプ式ファイルを新たに追加したことに加え、この2品目を近隣大学との共同調達品目として調達手続きを行った。

・「業務運営改革推進室」においては、業務改革要望事項に対する財務部所掌案件の進捗管理を実施した。

②資産運用体制整備の取組

・金融市場の動向を注視すると共に金融機関等から情報を入手し、現行制度下での最善の資金運用に努めた。

・本学が所有している仙台商業高校跡地の一部を引き続き市民交流広場等として仙台市に有償貸付し、資産の有効活用を図った。

・自治体の公共工事に必要な用地として、青葉山地区の新キャンパス未整備箇所その他を有償貸付し、資産の有効活用を図った。

・将来的な利活用が困難な老朽職員宿舎について廃止を決定し、取り壊しを行った。

（財務内容の改善に関する特記事項等）

①財務情報に基づく財務分析の実施とその分析結果の活用状況

・法人化以降の継続した取組として、公認会計士とコンサルティング契約を結び、専門的見地による財務分析を行っている。平成27事業年度も病院の経営担当役職員や財務部職員を対象としたセミナーの開催を通じ、財務状況の把握に努めた。

また、本学の財務の現状と具体的な取組等を分かりやすく記載した「財務レポート2015」を作成し、経営協議会での決算報告等に活用するとともに、国民に対する情報開示及び説明責任を果たすため学内外に広く配布し、本学ホームページ上でも英文によるダイジェスト版とともに公開し、積極的な財務情報の発信に努めた。

②安定した病院収益の確保策の実施

・病院収益を確保するため、診療稼働額、病床稼働率、診療単価等の月別・診療科別目標値を設定し、経営戦略企画室会議において毎月の稼働実績額等の分析・評価を行った。

・病院収益の増加及び病床運用の効率化を図るため、各診療科等から提案された事業計画についてヒアリングを行い、経営戦略企画室会議において審議・検討のうえ MFICU ３床の増床を実施した。

「Ｖ　その他事業に関する事項」

１．予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照　http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/27kessanhoukokusyo.pdf

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画　http://web.bureau.tohoku.ac.jp/kohyo/kicho/keikaku2015.pdf

損益計算書　http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/27zaimusyohyou.pdf

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画　http://web.bureau.tohoku.ac.jp/kohyo/kicho/keikaku2015.pdf

キャッシュフロー計算書　http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/27zaimusyohyou.pdf

2．短期借入れの概要

該当無し

3．運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1)運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成22年度	114	－	114	－	－	－	114	－
平成23年度	(－) 0	(－) －	(－) 0	(－) －	(－) －	(－) －	(－) 0	(－) －
平成24年度	(2,108) 2,115	(－) －	(2,019) 2,026	(83) 83	(4) 4	(－) －	(2,108) 2,115	(－) －
平成25年度	1,587	－	1,017	566	3	－	1,587	－
平成26年度	543	－	439	104	－	－	543	－
平成27年度	－	46,436	44,064	1,941	430	－	46,436	－

注）平成23年度及び平成24年度補正予算について、内数として上段（）内に記載。

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

（単位：百万円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	114	①業務達成基準を採用した事業等：学内プロジェクト（2件） ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：114 (人件費：42、旅費：52、消耗品費：7、その他の経費：13) ｲ)自己収入に係る収益計上額：なし ｳ)固定資産の取得額：なし ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	114	
期間進行基	運営費交付		

準による振替額	金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし
合　　計		114	

②平成23年度交付分

（単位：百万円）

区　　分		金　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運		

	営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
業務達成基準による振替額（補正予算分）	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準による振替額（補正予算分）	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額（補正予算分）	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
国立大学法人会計基準		0	国立大学法人会計基準第78第3項による振替を行った事業等：土地建物借料に係る事業未実施相当額 0

第78第３項による振替額			
合　　計		0	

③平成24年度交付分

（単位：百万円）

区　　分		金　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	6	①業務達成基準を採用した事業：PCB廃棄物処理費 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：6 (その他の経費：6) イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：なし ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	6	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
業務達成基準による振替額（復興特別会計分）	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運		

	営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準による振替額（復興特別会計分）	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額（復興特別会計分）	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
業務達成基準による振替額（補正予算分）	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準による振替額（補正予算分）	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替	運営費交付金収益	183	①費用進行基準を採用した事業等：H24年度補正復興関連事業、産学共同の研究開発による実用化促進（大学に対する出資

額（補正予算分）			事業） ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：183 （人件費：100、旅費：12、消耗品費：13、その他の経費：57） イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：研究機器等　88 ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務272百万円を収益化（振替）。
	資産見返運営費交付金	88	
	資本剰余金	－	
	計	272	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		1,836	国立大学法人会計基準第78第3項による振替を行った事業等：土地建物借料に係る事業未実施相当額 0、産学共同の研究開発による実用化促進（大学に対する出資事業）に係る事業未実施相当額 1,835
合　　計		2,115	

④平成25年度交付分

（単位：百万円）

区　　分		金　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	238	①業務達成基準を採用した事業等：学内プロジェクト 3件 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：238 （消耗品費：140、その他の経費：97） イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：教育機器 105、研究機器等 86 ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 学内プロジェクト「国際交流会館等整備事業」、「平成24年度補正予算に伴う施設整備対応事業」、「建物整備（平成24年度補正予算等）に伴う移転関連事業」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、運営費交付金債務を全額収益化（振替）。
	資産見返運営費交付金	192	
	資本剰余金	－	
	計	431	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	767	①費用進行基準を採用した事業等：復興関連事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：767 （人件費：375、旅費：91、消耗品費：147、その他の経費：151）
	資産見返運	377	

	営費交付金		ｲ)自己収入に係る収益計上額:なし ｳ)固定資産の取得額:教育機器等　362　研究機器等 15 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化(振替)。
	資本剰余金	-	
	計	1,144	
業務達成基準による振替額(復興特別会計分)	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額(復興特別会計分)	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額(復興特別会計分)	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
業務達成基準による振替額(補正予算分)	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基	運営費交付		

準による振替額（補正予算分）	金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額（補正予算分）	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		12	国立大学法人会計基準第78第3項による振替を行った事業等：土地建物借料に係る事業未実施相当額 0、既定分（学生収容定員を下回ったことによる学生経費相当額）に係る事業不要相当額 11
合　　計		1,587	

⑤平成26年度交付分

（単位：百万円）

区　　分		金　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	151	①業務達成基準を採用した事業等：特別経費（「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠 1件）、特殊要因経費（建物新営設備費、移転費） ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：151 (人件費：55、消耗品費：65、その他の経費：31) イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：教育機器 45、研究機器等 58 ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 移転費については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、運営費交付金債務を全額収益化（振替）。 建物新営設備費については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、運営費交付金債務を全額収益化（振替）。
	資産見返運営費交付金	104	
	資本剰余金	－	
	計	255	
期間進行基準による振替	運営費交付金収益	－	該当なし

額			
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	274	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:274 (人件費:274) イ)自己収入に係る収益計上額:なし ウ)固定資産の取得額:なし ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	274	
業務達成基準による振替額(復興特別会計分)	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準による振替額(復興特別会計分)	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額(復興特別会計分)	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	

業務達成基準による振替額（補正予算分）	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準による振替額（補正予算分）	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額（補正予算分）	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		13	国立大学法人会計基準第78第3項による振替を行った事業等：土地建物借料に係る事業未実施相当額 0、既定分（入学定員を超過したことによる授業料相当額及び学生収容定員を下回ったことによる学生経費相当額）に係る事業不要相当額 12
合　　計		543	

⑥平成27年度交付分

（単位：百万円）

区　　分		金　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,963	①業務達成基準を採用した事業等：特別経費(プロジェクト分 12件、全国共同利用・共同実施分　10件、教育関係共同実施分　3件、国立大学機能強化分　3件、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠 1件)、特殊要因経費（土地建物借料、移転費、建物新営設備費、PCB廃棄物処理費） ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,963 (人件費：750、旅費：224、消耗品費：215、その他の経費：771) イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：教育機器 61、研究機器等 90
	資産見返運営費交付金	151	
	資本剰余金	－	

			③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから運営費交付金債務を全額収益化(振替)。 PCB廃棄物処理費については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから運営費交付金債務を全額収益化。 スピントロニクス国際共同大学院(コース)の創設については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから運営費交付金債務を全額収益化(振替)。 ピアサポート制度を活用した学生の主体的な学修と海外留学促進事業については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから運営費交付金債務を全額収益化(振替)。 移転費については、予定していた計画のうち、当該事業の遂行に要した支出相当額126百万円収益化。 研究型大学における次世代工学教育システムの構築については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから運営費交付金債務を全額収益化(振替)。 特異構造金属・無機融合高機能材料開発共同研究プロジェクトについては、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから運営費交付金債務を全額収益化(振替)。 国際会計政策大学院プログラムの開発については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから運営費交付金債務を全額収益化。 材料科学共同利用・共同研究拠点事業費については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから運営費交付金債務を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、614百万円を収益化(振替)。
	計	2,114	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	39,386	①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②該当業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額:39,386 (人件費:35,249、消耗品費:1,276 その他の経費:2,861) ｲ)自己収入に係る収益計上額:なし) ｳ)固定資産の取得額:教育研究機器 1,790、建物等 430 ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 学生収容定員が一定率(90%)を下回った場合の学生経費相当額(10百万円)を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化(振替)。
	資産見返運営費交付金	2,220	
	資本剰余金	-	
	計	41,607	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,006	①費用進行基準を採用した事業等:特別経費(年俸制導入促進費)、特殊要因経費(退職手当、PFI事業維持管理経費) ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額:2,006 (人件費:1,983、その他の経費:22) ｲ)自己収入に係る収益計上額:なし ｳ)固定資産の取得額:なし ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務2,006百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,006	
業務達成基	運営費交付		

準による振替額（復興特別会計分）	金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準による振替額（復興特別会計分）	運営費交付金収益	123	①期間進行基準を採用した事業等：復興特別会計（授業料等免除分） ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：123 （その他経費：123） イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：なし ③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	123	
費用進行基準による振替額（復興特別会計分）	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
業務達成基準による振替額（補正予算分）	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準による振替額（補正予算分）	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	

費用進行基準による振替額（補正予算分）	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		584	国立大学法人会計基準第78第3項による振替を行った事業等：土地建物借料に係る事業未実施相当額 0、建物新営設備費に係る事業未実施相当額 85、移転費に係る事業未実施相当額 33、既定分（学生収容定員を下回ったことによる学生経費相当額）に係る事業不要相当額 10、年俸制導入促進費に係る事業未実施相当額 206、退職手当に係る事業不要相当額 247
合　　計		46,436	

（3）運営費交付金債務残高の明細

該当なし

■財務諸表の科目

1．貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：毎期実施する減価償却処理（固定資産が、時の経過・使用によって徐々にその本体及び機能を消耗していく実態を会計に反映させるため、資産の評価額を時の経過とともに減少させる処理）により資産の評価額を減少させた累計額。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、機械装置、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産

見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2．損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。